

令和 6 年 度

苅田町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

苅田町監査委員

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 着 眼 点	1
第4 審 査 の 実 施 内 容	1
第5 審 査 の 結 果	1
第6 決 算 の 概 要	2
第7 財 政 指 標	4
第8 一 般 会 計	6
(1) 概 要	6
(2) 歳 入	8
(3) 歳 出	22
第9 特 別 会 計	33
(1) 国民健康保険特別会計	33
(2) 後期高齢者医療特別会計	36
(3) 介護保険特別会計	38
(4) 土地区画整理事業特別会計	40
(5) 住宅新築資金等特別会計	42
(6) 苅田臨空産業団地開発事業特別会計	43
(7) 京都郡公平委員会特別会計	45
第10 財 産 に 関 す る 調 書	46
(1) 公 有 財 産	46
(2) 物 品	46
(3) 債 権	46
(4) 基 金	46
第11 資 金 の 状 況	47
第12 基 金 運 用 状 況	48
第13 審 査 結 果 の 意 見	49

(注) 1 文中及び各表中比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までを表示した。従って、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 負数

「0」 算式上0になるもの、又は予算措置はなされていたが、執行されなかったもの

「0. 0」 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 該当数値がないもの

「皆増」「皆減」 . . . 本年度又は前年度において比較する計数がなかったもの

「著増」「超過」 . . . 比率、割合等が1,000%以上のもの

第1 審査の対象

令和6年度	荏田町一般会計歳入歳出決算
令和6年度	荏田町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度	荏田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度	荏田町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度	荏田町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度	荏田町住宅新築資金等特別会計歳入歳出決算
令和6年度	荏田町荏田臨空産業団地開発事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度	京都郡公平委員会特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

令和6年度	荏田町国民健康保険高額療養資金貸付基金
令和6年度	荏田町高額介護サービス費資金貸付基金
令和6年度	荏田町用品調達基金

上記各基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和7年6月13日から令和7年8月6日まで

第3 審査の着眼点

各会計の歳入歳出決算について、関係書類が法令等に準拠して作成されているか、計数は関係諸帳簿等と符合するか、また、主に前年度決算と対比することにより、予算の執行及び運用状況の変化とその要因を確認することを主眼とした。

第4 審査の実施内容

荏田町監査基準に則り、各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに基金の運用状況に関する調書について、証書類との照合点検等を行い、予算の執行状況並びに運用状況等について確認した。

第5 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに各基金の運用状況に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。

決算の概要並びに意見は、以下に述べるとおりである。

第6 決算の概要

1 決算の規模

(ア) 総計決算

一般会計及び特別会計の総計決算額は次のとおりである。

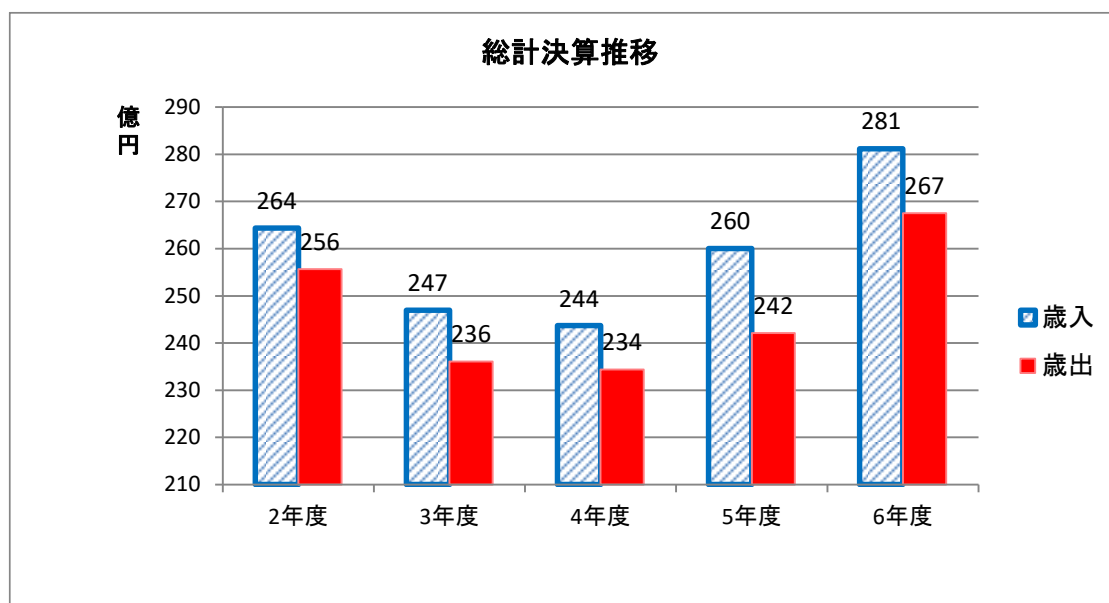
前年度と比較すると歳入総額は2,118,161,964円(8.1%)、歳出総額は2,539,031,109円(10.5%)の増加となっている。

歳入歳出の差引額は前年度と比較すると420,869,145円(23.5%)減少している。

歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
歳 入	一般会計	19,902,975,282	18,077,432,007	1,825,543,275	10.1
	特別会計	8,217,992,371	7,925,373,682	292,618,689	3.7
	合 計	28,120,967,653	26,002,805,689	2,118,161,964	8.1
歳 出	一般会計	18,661,647,473	16,685,633,790	1,976,013,683	11.8
	特別会計	8,087,302,873	7,524,285,447	563,017,426	7.5
	合 計	26,748,950,346	24,209,919,237	2,539,031,109	10.5
歳入歳出 差引額	一般会計	1,241,327,809	1,391,798,217	△ 150,470,408	△ 10.8
	特別会計	130,689,498	401,088,235	△ 270,398,737	△ 67.4
	合 計	1,372,017,307	1,792,886,452	△ 420,869,145	△ 23.5



(イ) 純計決算

総計決算額の中には、一般会計と特別会計の相互間において繰入金、繰出金が重複計上されており、これらを控除した純計決算額は次のとおりである。

純 計 決 算 額 表

(単位：円)

区分 会計別		歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額
		決算額	繰入額	差引純計額 (A)	決算額	繰出額	差引純計額 (B)	(A) - (B)
一 般 会 計		19,902,975,282	251,277,202	19,651,698,080	18,661,647,473	1,321,525,485	17,340,121,988	2,311,576,092
特 別 会 計	国民健康保険	3,080,894,007	303,413,832	2,777,480,175	3,086,877,578	0	3,086,877,578	△ 309,397,403
	後期高齢者 医 療	627,413,457	146,771,322	480,642,135	621,874,759	0	621,874,759	△ 141,232,624
	介護保険	3,079,924,369	485,603,464	2,594,320,905	3,015,049,439	0	3,015,049,439	△ 420,728,534
	土 地 区 画 整 理 事 業	1,150,460,690	385,736,867	764,723,823	1,111,729,690	0	1,111,729,690	△ 347,005,867
	住 宅 新 築 資 金 等	1,555,783	0	1,555,783	1,281,432	1,277,202	4,230	1,551,553
	荏田臨空産業 団地開発事業	276,993,086	0	276,993,086	250,029,486	250,000,000	29,486	276,963,600
	京 都 郡 公 平 委 員 会	750,979	0	750,979	460,489	0	460,489	290,490
	計	8,217,992,371	1,321,525,485	6,896,466,886	8,087,302,873	251,277,202	7,836,025,671	△ 939,558,785
合 計		28,120,967,653	1,572,802,687	26,548,164,966	26,748,950,346	1,572,802,687	25,176,147,659	1,372,017,307

(ウ) 決算収支状況

総計決算収支状況は次のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分		一般会計	特 別 会 計							合 計
			国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	土地区画 整理事業	住宅新築 資金等	荏田臨空産業 団地開発事業	京 都 郡 公平委員会	
歳入決算額 (A)		19,902,975,282	3,080,894,007	627,413,457	3,079,924,369	1,150,460,690	1,555,783	276,993,086	750,979	28,120,967,653
歳出決算額 (B)		18,661,647,473	3,086,877,578	621,874,759	3,015,049,439	1,111,729,690	1,281,432	250,029,486	460,489	26,748,950,346
①形式収支 (A-B) (C)		1,241,327,809	△ 5,983,571	5,538,698	64,874,930	38,731,000	274,351	26,963,600	290,490	1,372,017,307
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次 繰越額	27,274,000	0	0	0	0	0	0	0	27,274,000
	繰越明許費 繰越額	55,981,000	0	0	0	38,731,000	0	0	0	94,712,000
	事故繰越し 繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	83,255,000	0	0	0	38,731,000	0	0	0	121,986,000
②実質収支 (C-D) (E)		1,158,072,809	△ 5,983,571	5,538,698	64,874,930	0	274,351	26,963,600	290,490	1,250,031,307
前年度 実質収支 (F)		1,275,336,217	△ 17,914,825	6,862,340	106,354,371	0	1,277,202	274,408,168	300,979	1,646,624,452
③単年度収支 (E-F) (G)		△ 117,263,408	11,931,254	△ 1,323,642	△ 41,479,441	0	△ 1,002,851	△ 247,444,568	△ 10,489	△ 396,593,145
財政調整 基金積立額 (H)		2,694,868	0	0	0	0	0	0	0	2,694,868
繰上償還額 (I)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整 基金取崩額 (J)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
④実質単年 度収支 (G+H+I-J) (K)		△ 114,568,540	11,931,254	△ 1,323,642	△ 41,479,441	0	△ 1,002,851	△ 247,444,568	△ 10,489	△ 393,898,277

第7 財政指標

財政力指数等の年度別推移は次のとおりである。

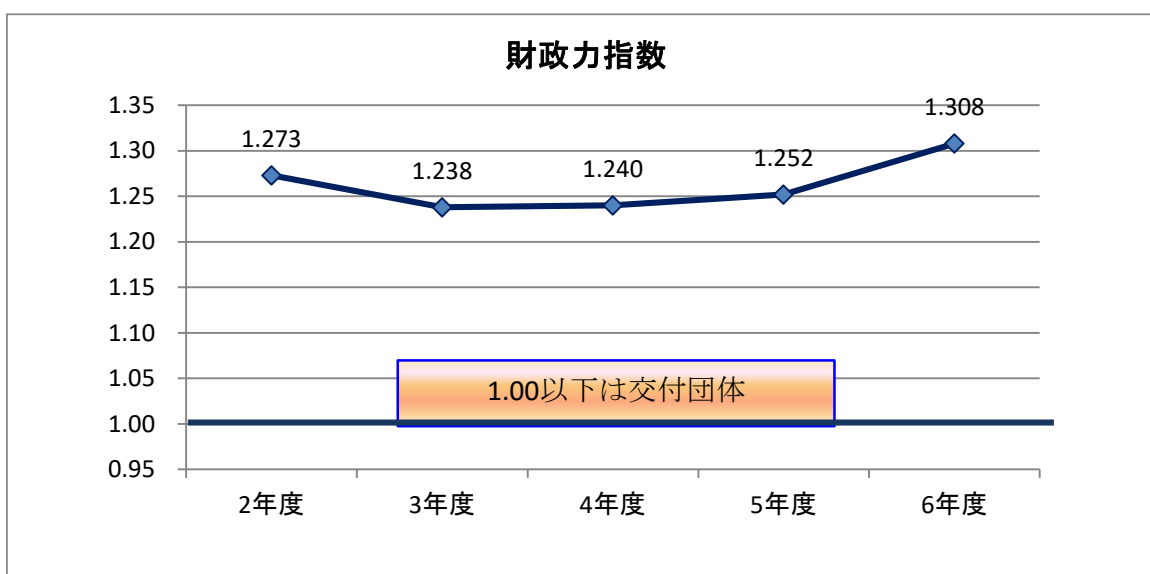
財 政 指 標 一 覧

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	平成2年度	判断基準
ア 財政力指数	1.308	1.252	1.240	1.238	1.273	高いほど財政力が強い
イ 経常収支比率 (%)	80.1	80.5	82.7	85.0	84.2	比率が低いほど良い
ウ 実質公債費比率 (%)	9.4	9.5	9.3	9.2	9.4	18%以上…起債に国の許可を要する 35%以上…地方債発行の制限
エ 将来負担比率 (%)	7.2	16.4	17.6	31.0	36.7	350%…早期健全化基準 ※

※債務負担行為は公債費に準ずるものを計上している

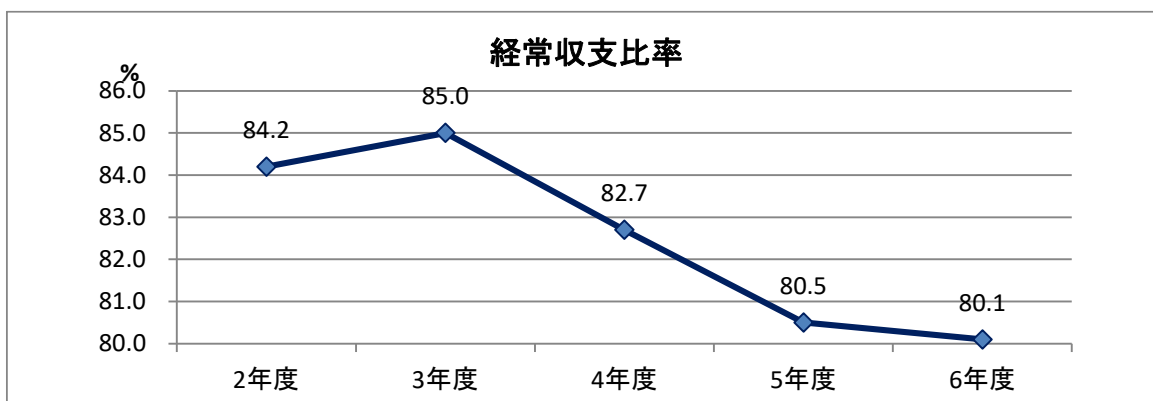
(ア) 財政力指数

指数が高いほど財政力が豊かであるといわれ、1を超えると国からの普通交付税の交付がなくなる。(不交付団体)



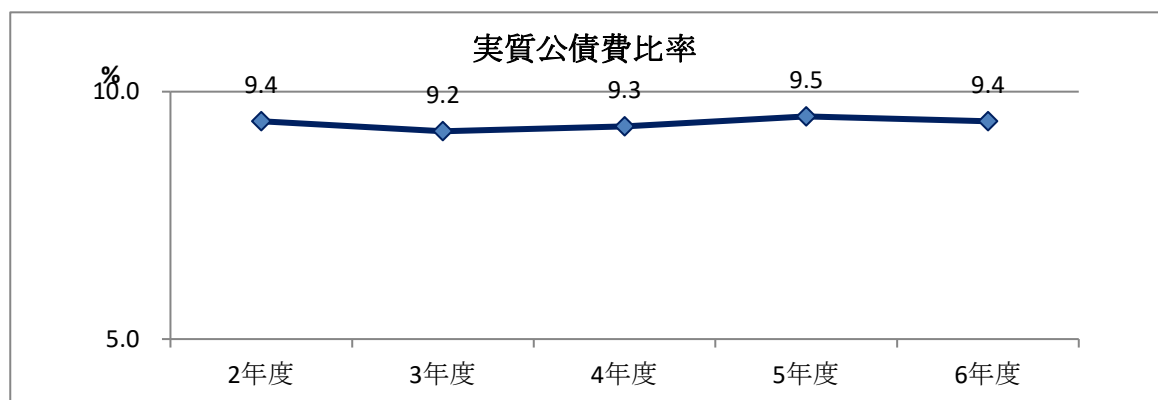
(イ) 経常収支比率

経常的な行政サービスを賄う経常的な一般財源を、経常一般財源総額等で除して算出するもので、低いほど臨時的経費や市町村独自のサービスに資金を回せることが可能となり財政構造の柔軟性を示す指数として用いられる。



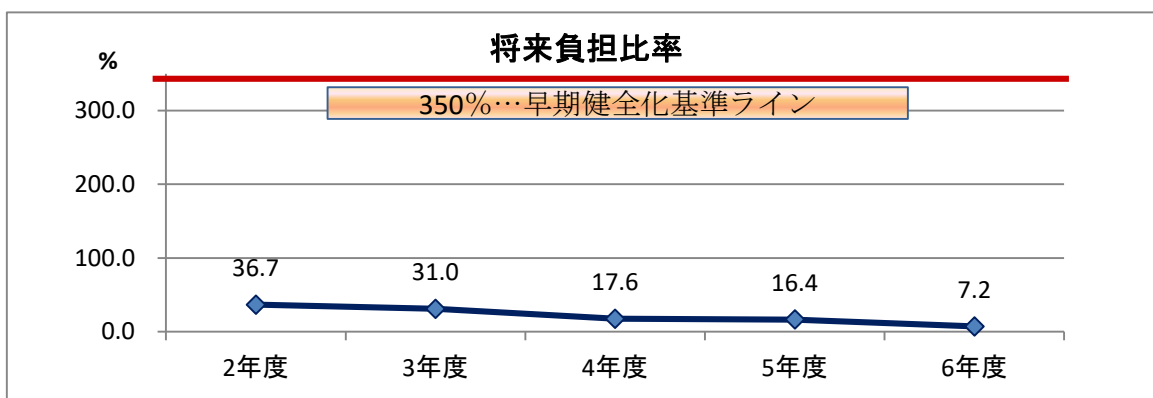
(ウ) 実質公債費比率

地方債の元利償還金等から支払にあてる特定の財源等を除いたものを標準財政規模等で除して算出する指数で、18%以上になると地方債の発行に総務大臣等の許可が必要となる。



(エ) 将来負担比率

地方公共団体の将来における財政悪化が生じないよう実質的な負担を捉えたストック指標であり、市町村は350%が早期健全化基準である。



令和6年度決算における財政指標は、財政力指数は1.308と前年度より0.056ポイント増加し、経常収支比率は80.1%と前年度より0.4ポイント減少している。実質公債費比率は9.4%で、前年度より0.1ポイント減少している。将来負担比率は7.2%で前年度より9.2ポイント減少している。いずれの数値も適正な範囲内に収まっている。

第8 一般会計

(1) 概要

①決算の状況

一般会計決算総額の比較

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	20,113,308,000	18,200,228,000	1,913,080,000	10.5
歳 入 決 算 額	19,902,975,282	18,077,432,007	1,825,543,275	10.1
歳 出 決 算 額	18,661,647,473	16,685,633,790	1,976,013,683	11.8
歳入歳出差引額	1,241,327,809	1,391,798,217	△ 150,470,408	△ 10.8

令和6年度の歳入歳出予算現額は、前年度に比べて1,913,080,000円（10.5%）増の20,113,308,000円であり、歳入決算額は、前年度に比べて1,825,543,275円（10.1%）増の19,902,975,282円、歳出決算額は、前年度に比べて1,976,013,683円（11.8%）増の18,661,647,473円となっている。この結果、歳入歳出差引額は前年度に比べて150,470,408円（10.8%）減の1,241,327,809円となっている。

②決算収支状況の推移

決算収支の3か年推移は次のとおりである。

一般会計決算収支状況の推移

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳入決算額 (A)	19,902,975,282	18,077,432,007	16,561,329,525
歳出決算額 (B)	18,661,647,473	16,685,633,790	15,888,874,727
形式収支 (A)－(B) (C)	1,241,327,809	1,391,798,217	672,454,798
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	83,255,000	116,462,000	133,446,000
実質収支 (C)－(D) (E)	1,158,072,809	1,275,336,217	539,008,798
前年度実質収支 (F)	1,275,336,217	539,008,798	834,141,016
単年度収支 (E)－(F) (G)	△ 117,263,408	736,327,419	△ 295,132,218
財政調整基金積立額及び繰上償還額 (H)	2,694,868	266,238,663	3,656,310
財政調整基金取崩額 (I)	0	0	56,415,000
実質単年度収支 (G+H-I)	△ 114,568,540	1,002,566,082	△ 347,890,908

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,241,327,809円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源83,255,000円を差し引いた実質収支は1,158,072,809円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は117,263,408円の赤字となっており、単年度収支から財政調整基金積立額を加えた実質単年度収支も114,568,540円の赤字となっている。

③財源の構成

自主財源と依存財源の財源構成を前年度と比較すると次のとおりである。

一般会計財源別比較表

(単位：円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	町税	10,030,661,615	50.4	9,794,325,638	54.2	236,335,977	2.4
	分担金及び負担金	98,659,423	0.5	98,168,908	0.5	490,515	0.5
	使用料及び手数料	155,540,165	0.8	157,171,300	0.9	△ 1,631,135	△ 1.0
	財産収入	28,623,235	0.1	37,515,058	0.2	△ 8,891,823	△ 23.7
	寄附金	93,152,000	0.5	99,183,439	0.5	△ 6,031,439	△ 6.1
	繰入金	637,713,379	3.2	103,611,103	0.6	534,102,276	515.5
	繰越金	1,391,798,217	7.0	672,454,798	3.7	719,343,419	107.0
	諸収入	341,684,160	1.7	248,092,048	1.4	93,592,112	37.7
	小 計	12,777,832,194	64.2	11,210,522,292	62.0	1,567,309,902	14.0
依存財源	地方譲与税	217,741,500	1.1	229,228,723	1.3	△ 11,487,223	△ 5.0
	利子割交付金	1,820,000	0.0	1,234,000	0.0	586,000	47.5
	配当割交付金	37,537,000	0.2	25,420,000	0.1	12,117,000	47.7
	株式等譲渡所得割交付金	52,732,000	0.3	31,441,000	0.2	21,291,000	67.7
	法人事業税交付金	163,864,000	0.8	142,694,000	0.8	21,170,000	14.8
	地方消費税交付金	1,080,472,000	5.4	1,019,623,000	5.6	60,849,000	6.0
	環境性能割交付金	19,457,000	0.1	18,066,000	0.1	1,391,000	7.7
	地方特例交付金	231,538,000	1.2	63,037,000	0.3	168,501,000	267.3
	地方交付税	89,859,000	0.5	93,007,000	0.5	△ 3,148,000	△ 3.4
	交通安全対策特別交付金	7,210,000	0.0	7,208,000	0.0	2,000	0.0
	国庫支出金	3,100,752,031	15.6	3,069,342,718	17.0	31,409,313	1.0
	県支出金	1,316,860,557	6.6	1,246,308,274	6.9	70,552,283	5.7
	町債	805,300,000	4.0	920,300,000	5.1	△ 115,000,000	△ 12.5
	小 計	7,125,143,088	35.8	6,866,909,715	38.0	258,233,373	3.8
合 計		19,902,975,282	100	18,077,432,007	100	1,825,543,275	10.1

自主財源と依存財源の構成比を前年度と比較すると、繰越金が719,343,419円増加したことなどにより、自主財源の比率が2.2ポイント増加して64.2%となっている。

(2) 歳入

①歳入の概要

歳入についての前年度比較は次のとおりである。

歳入の状況と前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	20,113,308,000	18,200,228,000	1,913,080,000	10.5
調 定 額	20,139,219,570	18,299,947,575	1,839,271,995	10.1
収 入 済 額	19,902,975,282	18,077,432,007	1,825,543,275	10.1
不 納 欠 損 額	17,768,665	24,207,670	△ 6,439,005	△ 26.6
収 入 未 済 額	218,475,623	198,307,898	20,167,725	10.2

収入済額は前年度と比較すると1,825,543,275円(10.1%)増加している。

②款別歳入の状況

款別の収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

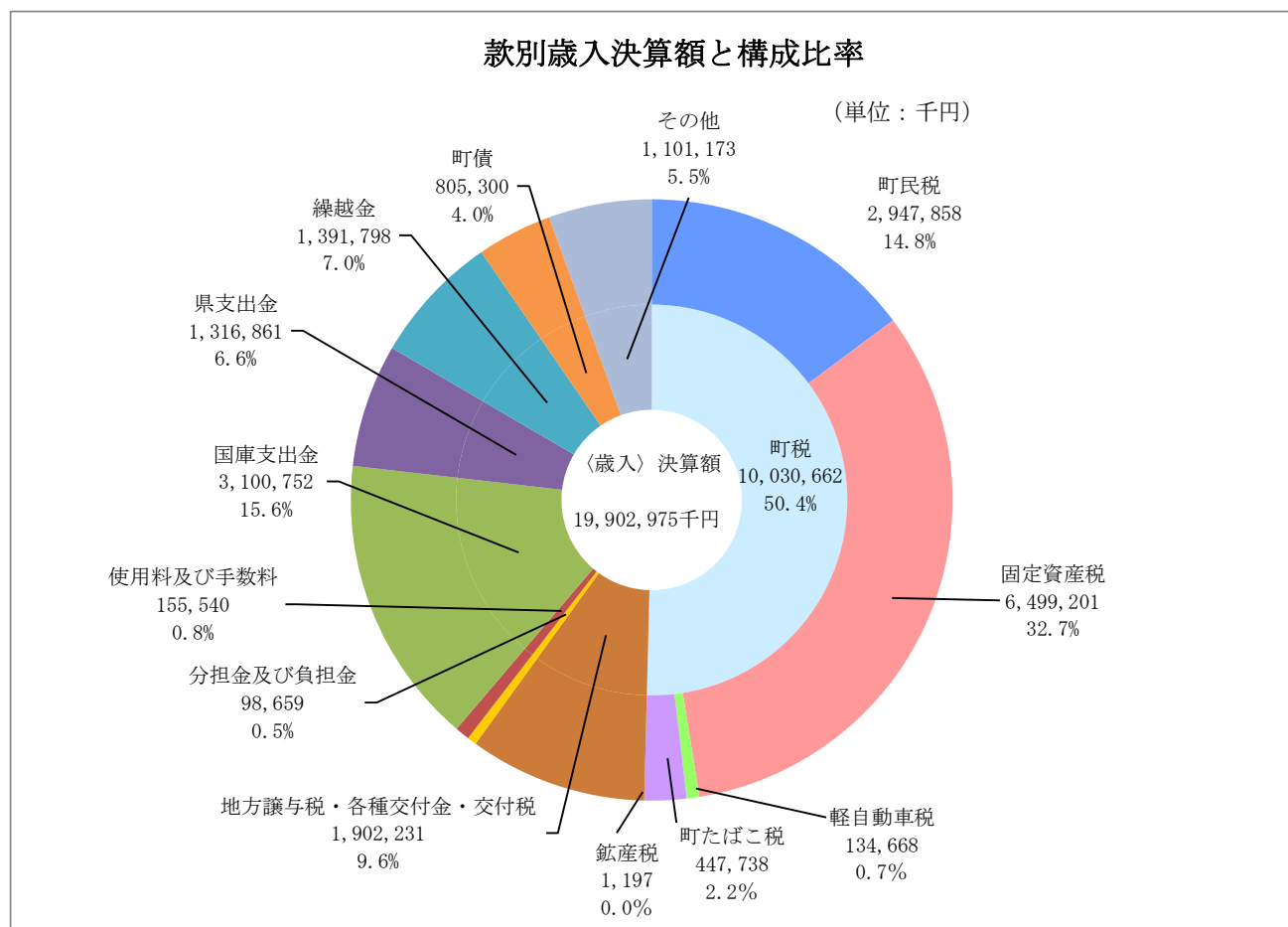
款別歳入の状況と対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 町税	10,030,661,615	9,794,325,638	236,335,977	2.4
2 地方譲与税	217,741,500	229,228,723	△ 11,487,223	△ 5.0
3 利子割交付金	1,820,000	1,234,000	586,000	47.5
4 配当割交付金	37,537,000	25,420,000	12,117,000	47.7
5 株式等譲渡所得割交付金	52,732,000	31,441,000	21,291,000	67.7
6 法人事業税交付金	163,864,000	142,694,000	21,170,000	14.8
7 地方消費税交付金	1,080,472,000	1,019,623,000	60,849,000	6.0
8 環境性能割交付金	19,457,000	18,066,000	1,391,000	7.7
9 地方特例交付金	231,538,000	63,037,000	168,501,000	267.3
10 地方交付税	89,859,000	93,007,000	△ 3,148,000	△ 3.4
11 交通安全対策特別交付金	7,210,000	7,208,000	2,000	0.0
12 分担金及び負担金	98,659,423	98,168,908	490,515	0.5
13 使用料及び手数料	155,540,165	157,171,300	△ 1,631,135	△ 1.0
14 国庫支出金	3,100,752,031	3,069,342,718	31,409,313	1.0
15 県支出金	1,316,860,557	1,246,308,274	70,552,283	5.7
16 財産収入	28,623,235	37,515,058	△ 8,891,823	△ 23.7
17 寄附金	93,152,000	99,183,439	△ 6,031,439	△ 6.1
18 繰入金	637,713,379	103,611,103	534,102,276	515.5
19 繰越金	1,391,798,217	672,454,798	719,343,419	107.0
20 諸収入	341,684,160	248,092,048	93,592,112	37.7
21 町債	805,300,000	920,300,000	△ 115,000,000	△ 12.5
合 計	19,902,975,282	18,077,432,007	1,825,543,275	10.1

歳入の主な増減についてみると、町税が236,335,977円（2.4%）、地方特例交付金が168,501,000円（267.3%）、繰入金が534,102,276円（515.5%）、繰越金が719,343,419円（107.0%）増加しており、地方譲与税が11,487,223円（5.0%）、町債が115,000,000円（12.5%）減少している。

款別歳入決算額をグラフで表すと次のとおりである。



※その他には財産収入、寄附金、繰入金、諸収入が含まれる。

第1款 町税

（単位：円、%）

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	9,903,684,000	9,383,155,000	520,529,000	5.5
調 定 額	10,245,098,628	9,995,721,859	249,376,769	2.5
収 入 済 額	10,030,661,615	9,794,325,638	236,335,977	2.4
不 納 欠 損 額	17,339,485	24,207,670	△ 6,868,185	△ 28.4
収 入 未 済 額	197,097,528	177,188,551	19,908,977	11.2

収入済額は前年度と比較すると236,335,977円（2.4%）の増加となっている。

税目別の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

町税の税目別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
町民税	2,947,858,338	2,670,216,327	277,642,011	10.4
個人分	1,954,481,575	1,987,053,627	△ 32,572,052	△ 1.6
現年課税分	1,920,985,858	1,957,785,073	△ 36,799,215	△ 1.9
滞納繰越分	33,495,717	29,268,554	4,227,163	14.4
法人分	993,376,763	683,162,700	310,214,063	45.4
現年課税分	992,757,150	682,448,700	310,308,450	45.5
滞納繰越分	619,613	714,000	△ 94,387	△ 13.2
固定資産税	6,499,200,957	6,542,041,835	△ 42,840,878	△ 0.7
現年課税分	6,488,085,525	6,530,547,100	△ 42,461,575	△ 0.7
土地	1,432,390,160	1,419,899,531	12,490,629	0.9
家屋	1,831,058,214	1,826,479,498	4,578,716	0.3
償却資産	3,144,642,351	3,219,713,471	△ 75,071,120	△ 2.3
交付金	79,994,800	64,454,600	15,540,200	24.1
滞納繰越分	11,115,432	11,494,735	△ 379,303	△ 3.3
軽自動車税	134,667,607	128,684,861	5,982,746	4.6
環境性能割	9,573,000	6,900,000	2,673,000	38.7
現年課税分	9,573,000	6,900,000	2,673,000	38.7
種別割	125,094,607	121,784,861	3,309,746	2.7
現年課税分	123,056,500	119,680,300	3,376,200	2.8
滞納繰越分	2,038,107	2,104,561	△ 66,454	△ 3.2
町たばこ税	447,737,513	452,836,815	△ 5,099,302	△ 1.1
現年課税分	447,737,513	452,836,815	△ 5,099,302	△ 1.1
鉱産税	1,197,200	545,800	651,400	119.3
現年課税分	1,197,200	545,800	651,400	119.3
合 計	10,030,661,615	9,794,325,638	236,335,977	2.4

町税は前年度と比較すると、町民税が277,642,011円(10.4%)増加し、固定資産税が42,840,878円(0.7%)、町たばこ税が5,099,302円(1.1%)それぞれ減少しており、町税合計では236,335,977円(2.4%)の増加となっている。

町税の収納状況は次のとおりである。

町税の税目別収納状況比較表

(単位：円、%)

税目別	令和6年度 調定額	令和6年度		令和5年度		不納欠損額	収入未済額
		収入済額	収納率	収入済額	収納率		
町民税	3,095,951,351	2,947,858,338	95.2	2,670,216,327	95.3	11,640,569	136,452,444
個人分	2,100,827,101	1,954,481,575	93.0	1,987,053,627	93.9	11,640,569	134,704,957
現年課税分	1,984,669,542	1,920,985,858	96.8	1,957,785,073	97.2	779,662	62,904,022
滞納繰越分	116,157,559	33,495,717	28.8	29,268,554	28.7	10,860,907	71,800,935
法人分	995,124,250	993,376,763	99.8	683,162,700	99.8	0	1,747,487
現年課税分	993,575,850	992,757,150	99.9	682,448,700	99.8	0	818,700
滞納繰越分	1,548,400	619,613	40.0	714,000	63.2	0	928,787
固定資産税	6,555,628,882	6,499,200,957	99.1	6,542,041,835	99.1	4,440,505	51,987,420
現年課税分	6,504,540,500	6,488,085,525	99.7	6,530,547,100	99.7	0	16,454,975
土地	1,436,068,600	1,432,390,160	99.7	1,419,899,531	99.7	0	3,678,440
家屋	1,835,760,100	1,831,058,214	99.7	1,826,479,498	99.7	0	4,701,886
償却資産	3,152,717,000	3,144,642,351	99.7	3,219,713,471	99.7	0	8,074,649
交付金	79,994,800	79,994,800	100	64,454,600	100	0	0
滞納繰越分	51,088,382	11,115,432	21.8	11,494,735	21.2	4,440,505	35,532,445
軽自動車税	144,583,682	134,667,607	93.1	128,684,861	92.8	1,258,411	8,657,664
環境性能割	9,573,000	9,573,000	100	6,900,000	100	0	0
現年課税分	9,573,000	9,573,000	100	6,900,000	100	0	0
種別割	135,010,682	125,094,607	92.7	121,784,861	92.4	1,258,411	8,657,664
現年課税分	126,145,100	123,056,500	97.6	119,680,300	97.5	12,900	3,075,700
滞納繰越分	8,865,582	2,038,107	23.0	2,104,561	23.3	1,245,511	5,581,964
町たばこ税	447,737,513	447,737,513	100	452,836,815	100	0	0
現年課税分	447,737,513	447,737,513	100	452,836,815	100	0	0
鉱産税	1,197,200	1,197,200	100	545,800	100	0	0
現年課税分	1,197,200	1,197,200	100	545,800	100	0	0
合 計	10,245,098,628	10,030,661,615	97.9	9,794,325,638	98.0	17,339,485	197,097,528

税目ごとの収納率は、前年度と比較すると町民税が0.1ポイント減少、固定資産税は同率、軽自動車税が0.3ポイント増加している。

滞納繰越分の収納率は、前年度と比較すると町民税個人分が0.1ポイント増加、町民税法人分が23.2ポイント減少、固定資産税が0.6ポイント増加している。

当年度の不納欠損額は町民税が11,640,569円、固定資産税が4,440,505円、軽自動車税が1,258,411円、合計で17,339,485円となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	234,917,000	209,205,000	25,712,000	12.3
調 定 額	217,741,500	229,228,723	△ 11,487,223	△ 5.0
収 入 済 額	217,741,500	229,228,723	△ 11,487,223	△ 5.0

収入済額は前年度に比べ11,487,223円(5.0%)の減少となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,186,000	1,670,000	△ 484,000	△ 29.0
調 定 額	1,820,000	1,234,000	586,000	47.5
収 入 済 額	1,820,000	1,234,000	586,000	47.5

収入済額は前年度と比較すると586,000円(47.5%)の増加となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	22,548,000	27,161,000	△ 4,613,000	△ 17.0
調 定 額	37,537,000	25,420,000	12,117,000	47.7
収 入 済 額	37,537,000	25,420,000	12,117,000	47.7

収入済額は前年度と比較すると12,117,000円(47.7%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	20,256,000	20,749,000	△ 493,000	△ 2.4
調 定 額	52,732,000	31,441,000	21,291,000	67.7
収 入 済 額	52,732,000	31,441,000	21,291,000	67.7

収入済額は前年度と比較すると21,291,000円(67.7%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	143,295,000	135,087,000	8,208,000	6.1
調 定 額	163,864,000	142,694,000	21,170,000	14.8
収 入 済 額	163,864,000	142,694,000	21,170,000	14.8

収入済額は前年度と比較すると21,170,000円(14.8%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,033,000,000	1,022,437,000	10,563,000	1.0
調 定 額	1,080,472,000	1,019,623,000	60,849,000	6.0
収 入 済 額	1,080,472,000	1,019,623,000	60,849,000	6.0

収入済額は前年度と比較すると60,849,000円(6.0%)の増加となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	18,822,000	14,307,000	4,515,000	31.6
調 定 額	19,457,000	18,066,000	1,391,000	7.7
収 入 済 額	19,457,000	18,066,000	1,391,000	7.7

収入済額は前年度と比較すると1,391,000円(7.7%)の増加となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	237,505,000	64,672,000	172,833,000	267.2
調 定 額	231,538,000	63,037,000	168,501,000	267.3
収 入 済 額	231,538,000	63,037,000	168,501,000	267.3

収入済額は前年度と比較すると168,501,000円(267.3%)の増加となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	90,000,000	90,000,000	0	0
調 定 額	89,859,000	93,007,000	△ 3,148,000	△ 3.4
収 入 済 額	89,859,000	93,007,000	△ 3,148,000	△ 3.4

収入済額は前年度と比較すると3,148,000円(3.4%)の減少となっている。

地方交付税年次比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
基準財政需要額 (A)	6,602,938	6,397,829	6,282,739
基準財政収入額 (B)	8,798,691	8,430,111	7,995,664
交付基準額 (C)=(A)-(B)	△ 2,195,753	△ 2,032,282	△ 1,712,925
普通交付税交付額 (D)	0	0	0
特別交付税交付額 (E)	89,859	93,007	94,611
地方交付税合計 (F)=(D)+(E)	89,859	93,007	94,611
対前年度増減率	△ 3.4	△ 1.7	3.4
歳入総額(普通会計)に占める割合	0.4	0.5	0.6

※交付基準額が△の場合は、普通交付税交付額 (D)は0円となる。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	10,000,000	10,000,000	0	0
調 定 額	7,210,000	7,208,000	2,000	0.0
収 入 済 額	7,210,000	7,208,000	2,000	0.0

収入済額は前年度と比較すると2,000円(0.0%)の増加となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	99,468,000	94,080,000	5,388,000	5.7
調 定 額	102,684,669	101,819,714	864,955	0.8
収 入 済 額	98,659,423	98,168,908	490,515	0.5
不 能 欠 損 額	429,180	0	429,180	皆増
収 入 未 済 額	3,596,066	3,650,806	△ 54,740	△ 1.5

収入済額は前年度と比較すると490,515円 (0.5%) の増加となっている。

収入済額の内容は次のとおりである。

分担金及び負担金の目的別年次比較表

(単位：円、％)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
民 生 費 負 担 金	96,450,653	95,408,610	1,042,043	1.1
農林水産業費分担金	2,208,770	2,760,298	△ 551,528	△ 20.0
計	98,659,423	98,168,908	490,515	0.5

民生費負担金は1,042,043円（1.1％）の増加、農林水産業費分担金は551,528円（20.0％）の減少となっている。

児童福祉費負担金（保育園負担金）収入状況

(単位：円、％、件)

区 分		調定額	収入額	収納率	不納欠損額		収入未済額
					件数	金 額	金 額
保 負 育 担 園 金	現 年 度 分	95,213,460	93,998,380	98.7	0	0	1,215,080
	滞 納 繰 越 分	3,650,806	840,640	23.0	31	429,180	2,380,986
	計	98,864,266	94,839,020	95.9	31	429,180	3,596,066

児童福祉費負担金(保育園負担金)の収入未済額は、3,596,066円となっている。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、％)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	158,561,000	158,092,000	469,000	0.3
調 定 額	169,345,301	170,540,548	△ 1,195,247	△ 0.7
収 入 済 額	155,540,165	157,171,300	△ 1,631,135	△ 1.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	13,805,136	13,369,248	435,888	3.3

収入済額は前年度と比較すると1,631,135円（1.0％）減少している。

収入済額を目的別に比較すると次のとおりである。

使用料及び手数料の目的別年次比較表

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
使用料	総 務 使 用 料	3,541	2,841	700	24.6
	民 生 使 用 料	1,394,602	3,412,966	△ 2,018,364	△ 59.1
	衛 生 使 用 料	9,287,989	9,901,109	△ 613,120	△ 6.2
	農 林 水 産 使 用 料	498,306	180,426	317,880	176.2
	土 木 使 用 料	59,897,735	62,379,220	△ 2,481,485	△ 4.0
	教 育 使 用 料	16,199,290	11,788,652	4,410,638	37.4
	計	87,281,463	87,665,214	△ 383,751	△ 0.4
手数料	総 務 手 数 料	15,723,396	15,170,595	552,801	3.6
	衛 生 手 数 料	48,519,656	49,936,241	△ 1,416,585	△ 2.8
	土 木 手 数 料	956,400	611,000	345,400	56.5
	消 防 手 数 料	3,059,250	3,788,250	△ 729,000	△ 19.2
	計	68,258,702	69,506,086	△ 1,247,384	△ 1.8
合 計		155,540,165	157,171,300	△ 1,631,135	△ 1.0

前年度と比較すると使用料は383,751円(0.4%)減少、手数料は1,247,384円(1.8%)減少している。

使用料のうち主な収入の状況

(単位：円、%、件)

区 分		調定額	収入額	収納率	不納欠損額		収入未済額
					件数	金額	金額
霊園使用料		3,147,056	3,111,680	98.9	0	0	35,376
道路使用料		7,287,633	7,287,633	100	0	0	0
住使用宅料	現 年 度 分	44,838,340	43,466,540	96.9	0	0	1,371,800
	滞 納 繰 越 分	13,358,160	960,200	7.2	0	0	12,397,960
	計	58,196,500	44,426,740	76.3	0	0	13,769,760
駐車場使用料		1,205,560	1,205,560	100	0	0	0
社会教育施設使用料		11,382,640	11,382,640	100	0	0	0
合 計		81,219,389	67,414,253	83.0	0	0	13,805,136

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,288,528,000	3,345,912,000	△ 57,384,000	△ 1.7
調 定 額	3,100,752,031	3,069,342,718	31,409,313	1.0
収 入 済 額	3,100,752,031	3,069,342,718	31,409,313	1.0

収入済額は前年度と比較すると31,409,313円（1.0%）の増加となっている。

内訳は次のとおりである。

国庫支出金の目的別年次比較表

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
負担金	民生費国庫負担金	1,803,481,211	1,635,981,398	167,499,813	10.2
	教育費国庫負担金	140,713,499	112,179,010	28,534,489	25.4
	衛生費国庫負担金	1,853,758	98,068,335	△ 96,214,577	△ 98.1
	計	1,946,048,468	1,846,228,743	99,819,725	5.4
補助金	総務費国庫補助金	677,009,953	508,370,361	168,639,592	33.2
	民生費国庫補助金	95,932,000	177,962,000	△ 82,030,000	△ 46.1
	衛生費国庫補助金	11,811,000	127,268,000	△ 115,457,000	△ 90.7
	土木費国庫補助金	190,988,000	102,231,000	88,757,000	86.8
	消防費国庫補助金	0	649,950	△ 649,950	皆減
	教育費国庫補助金	169,422,720	295,868,741	△ 126,446,021	△ 42.7
	計	1,145,163,673	1,212,350,052	△ 67,186,379	△ 5.5
委託金	総 務 費 委 託 金	748,000	583,000	165,000	28.3
	民 生 費 委 託 金	8,791,890	10,180,923	△ 1,389,033	△ 13.6
	労 働 費 委 託 金	0	0	0	0
	計	9,539,890	10,763,923	△ 1,224,033	△ 11.4
合 計		3,100,752,031	3,069,342,718	31,409,313	1.0

負担金の増加は、民生費国庫負担金のうち児童手当国庫負担金などが増加したことによるものである。

補助金の減少は、衛生費国庫補助金のうち新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金、教育費国庫補助金のうち学校施設環境改善交付金や遺跡発掘調査等補助金などが減少したことによるものである。

第15款 県支出金

(単位：円、％)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,421,738,000	1,285,735,000	136,003,000	10.6
調 定 額	1,316,860,557	1,246,308,274	70,552,283	5.7
収 入 済 額	1,316,860,557	1,246,308,274	70,552,283	5.7

収入済額は前年度と比較すると70,552,283円（5.7％）の増加となっている。

県支出金の内訳は次のとおりである。

県支出金の目的別年次比較表

(単位：円、％)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
負担金	民 生 費 県 負 担 金	835,407,682	819,006,185	16,401,497	2.0
	教 育 費 県 負 担 金	104,357,693	74,853,449	29,504,244	39.4
	計	939,765,375	893,859,634	45,905,741	5.1
補助金	総 務 費 県 補 助 金	231,500	236,500	△ 5,000	△ 2.1
	民 生 費 県 補 助 金	182,923,877	192,181,455	△ 9,257,578	△ 4.8
	同 和 対 策 事 業 県 補 助 金	1,364,000	1,172,000	192,000	16.4
	衛 生 費 県 補 助 金	17,742,933	18,864,461	△ 1,121,528	△ 5.9
	労 働 費 県 補 助 金	0	0	0	0
	農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	41,992,029	43,188,133	△ 1,196,104	△ 2.8
	商 工 費 県 補 助 金	21,304,000	15,841,000	5,463,000	34.5
	土 木 費 県 補 助 金	741,000	417,000	324,000	77.7
	消 防 費 県 補 助 金	4,140,000	3,576,000	564,000	15.8
	教 育 費 県 補 助 金	12,364,600	6,992,600	5,372,000	76.8
	計	282,803,939	282,469,149	334,790	0.1
委託金	総 務 費 委 託 金	93,581,181	68,503,393	25,077,788	36.6
	民 生 費 委 託 金	67,000	73,000	△ 6,000	△ 8.2
	衛 生 費 委 託 金	252,400	481,400	△ 229,000	△ 47.6
	農 林 水 産 業 費 委 託 金	116,000	631,000	△ 515,000	△ 81.6
	土 木 費 委 託 金	225,000	244,500	△ 19,500	△ 8.0
	消 防 費 委 託 金	7,000	1,000	6,000	600
	教 育 費 委 託 金	42,662	45,198	△ 2,536	△ 5.6
	計	94,291,243	69,979,491	24,311,752	34.7
合 計		1,316,860,557	1,246,308,274	70,552,283	5.7

負担金の増加は、教育費県負担金のうち幼稚園施設型給付費負担金などが増加したことによるものである。

補助金の増加は、教育費県補助金のうち公立学校情報機器端末整備費補助金が増加したことなどによるものである。

第16款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	10,134,000	9,281,000	853,000	9.2
調 定 額	29,687,567	38,579,390	△ 8,891,823	△ 23.0
収 入 済 額	28,623,235	37,515,058	△ 8,891,823	△ 23.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	1,064,332	1,064,332	0	0

収入済額は前年度と比較して8,891,823円（23.7%）減少している。

内訳は次のとおりである。

財産収入の目的別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
財 産 貸 付 収 入	5,989,406	6,149,197	△ 159,791	△ 2.6
利 子 及 び 配 当 金	2,698,405	2,246,777	451,628	20.1
不 動 産 売 払 収 入	19,745,287	10,806,874	8,938,413	82.7
物 品 売 払 収 入	93,855	1,683,774	△ 1,589,919	△ 94.4
出 資 金 清 算 収 入	96,282	16,628,436	△ 16,532,154	△ 99.4
計	28,623,235	37,515,058	△ 8,891,823	△ 23.7

不動産売払収入は前年度と比較して8,938,413円(82.7%)増加し、物品売払収入は1,589,919円、出資金清算収入は16,532,154円それぞれ減少している。

第17款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	92,100,000	96,000,000	△ 3,900,000	△ 4.1
調 定 額	93,152,000	99,183,439	△ 6,031,439	△ 6.1
収 入 済 額	93,152,000	99,183,439	△ 6,031,439	△ 6.1

収入済額は前年度と比較すると6,031,439円（6.1%）減少している。

第18款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	669,269,000	374,526,000	294,743,000	78.7
調 定 額	637,713,379	103,611,103	534,102,276	515.5
収 入 済 額	637,713,379	103,611,103	534,102,276	515.5

収入済額は前年度と比較すると534,102,276円（515.5%）増加している。

第19款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,391,798,000	672,454,000	719,344,000	107.0
調 定 額	1,391,798,217	672,454,798	719,343,419	107.0
収 入 済 額	1,391,798,217	672,454,798	719,343,419	107.0

収入済額は前年度と比較すると719,343,419円（107.0%）増加している。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	271,999,000	185,505,000	86,494,000	46.6
調 定 額	344,596,721	251,127,009	93,469,712	37.2
収 入 済 額	341,684,160	248,092,048	93,592,112	37.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	2,912,561	3,034,961	△ 122,400	△ 4.0

収入済額は前年度と比較すると93,531,212円（37.7%）増加している。

収入済額の内訳は次のとおりである。

諸収入項目別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
延 滞 金	5,200,411	4,814,887	385,524	8.0
町 預 金 利 子	19,425	53	19,372	著増
貸 付 金 元 利 収 入	28,980,000	34,228,500	△ 5,248,500	△ 15.3
中小企業振興資金融資 預 託 金 元 利 収 入	17,000,000	17,000,000	0	0
奨 学 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	11,980,000	17,228,500	△ 5,248,500	△ 30.5
雑 入	304,369,794	200,479,698	103,890,096	51.8
滞 納 処 分 費	2,200	100	2,100	著増
雑 入	288,175,805	149,658,407	138,517,398	92.6
学校給食事業収入	14,944,729	48,652,251	△ 33,707,522	△ 69.3
納 付 金	1,247,060	1,243,840	3,220	0.3
弁 償 金	0	0	0	0
違約金及び延滞利息	0	925,100	△ 925,100	皆減
教育費受託事業収入	3,114,530	8,568,910	△ 5,454,380	△ 63.7
計	341,684,160	248,092,048	93,592,112	37.7

奨学資金貸付金元利収入年次比較表

(単位：円、%、件)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
調 定 額	13,110,000	18,398,500	△ 5,288,500	△ 28.7
収 入 済 額	11,980,000	17,228,500	△ 5,248,500	△ 30.5
収 入 未 済 額	1,130,000	1,170,000	△ 40,000	△ 3.4
収 納 率	91.4	93.6	△ 2.2	
滞 納 件 数	12	13	△ 1	△ 7.7

収入済額は前年度と比較すると5,248,500円(30.5%)減少している。

学校給食事業収入(給食費)年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
調 定 額	16,536,290	50,407,212	△ 33,870,922	△ 67.2
収 入 済 額	14,944,729	48,652,251	△ 33,707,522	△ 69.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	1,591,561	1,754,961	△ 163,400	△ 9.3
収 納 率	90.4	96.5	△ 6.1	

収入済額は前年度と比較すると33,707,522円(69.3%)減少している。子育て世帯の負担軽減のため学校給食費の無償化を実施したことによる。

第21款 町債

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	994,500,000	1,000,200,000	△ 5,700,000	△ 0.6
調 定 額	805,300,000	920,300,000	△ 115,000,000	△ 12.5
収 入 済 額	805,300,000	920,300,000	△ 115,000,000	△ 12.5

収入済額は前年度と比較すると115,000,000円(12.5%)減少している。内訳は次のとおりである。

町債の目的別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
総 務 債	54,100,000	15,300,000	38,800,000	253.6
土 木 債	261,500,000	111,800,000	149,700,000	133.9
消 防 債	0	87,000,000	△ 87,000,000	皆減
教 育 債	489,700,000	706,200,000	△ 216,500,000	△ 30.7
計	805,300,000	920,300,000	△ 115,000,000	△ 12.5

総務債は前年度と比較すると38,800,000円(253.6%)増加している。土木債は前年度と比較すると149,700,000円(133.9%)増加している。消防債は前年度と比較すると87,000,000円(皆減)減少している。教育債は前年度と比較すると216,500,000円(30.7%)減少している。

(3) 歳出

①歳出の概要

一般会計の歳出総額は次のとおりである。

歳出の状況と前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	20,113,308,000	18,200,228,000	1,913,080,000	10.5
支 出 済 額	18,661,647,473	16,685,633,790	1,976,013,683	11.8
翌 年 度 繰 越 額	313,061,000	339,823,000	△ 26,762,000	△ 7.9
不 用 額	1,138,599,527	1,174,771,210	△ 36,171,683	△ 3.1

支出済額は前年度と比較すると1,976,013,683円(11.8%)増加している。歳出執行率は92.8%となった。款別の支出済額は次のとおりである。

目的別歳出の状況と対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 議 会 費	155,372,483	149,122,634	6,249,849	4.2
2 総 務 費	2,488,803,536	2,205,574,721	283,228,815	12.8
3 民 生 費	5,499,170,604	5,414,968,532	84,202,072	1.6
4 衛 生 費	1,669,626,653	1,742,914,676	△ 73,288,023	△ 4.2
5 労 働 費	0	0	0	0
6 農 林 水 産 業 費	338,022,918	328,789,821	9,233,097	2.8
7 商 工 費	447,401,380	158,758,374	288,643,006	181.8
8 土 木 費	2,047,063,133	1,398,807,847	648,255,286	46.3
9 消 防 費	516,006,784	598,427,825	△ 82,421,041	△ 13.8
10 教 育 費	2,944,068,287	3,007,284,050	△ 63,215,763	△ 2.1
11 災 害 復 旧 費	301,400	0	301,400	皆増
12 公 債 費	942,502,010	1,014,983,804	△ 72,481,794	△ 7.1
13 諸 支 出 金	1,613,308,285	666,001,506	947,306,779	142.2
14 予 備 費	0	0	0	0
合 計	18,661,647,473	16,685,633,790	1,976,013,683	11.8

歳出の主な増減については次のとおりである。

総務費は前年度と比較して283,228,815円(12.8%)増加している。

民生費は前年度と比較して84,202,072円(1.6%)増加している。

衛生費は前年度と比較して73,288,023円(4.2%)減少している。

商工費は前年度と比較して288,643,006円(181.8%)増加している。

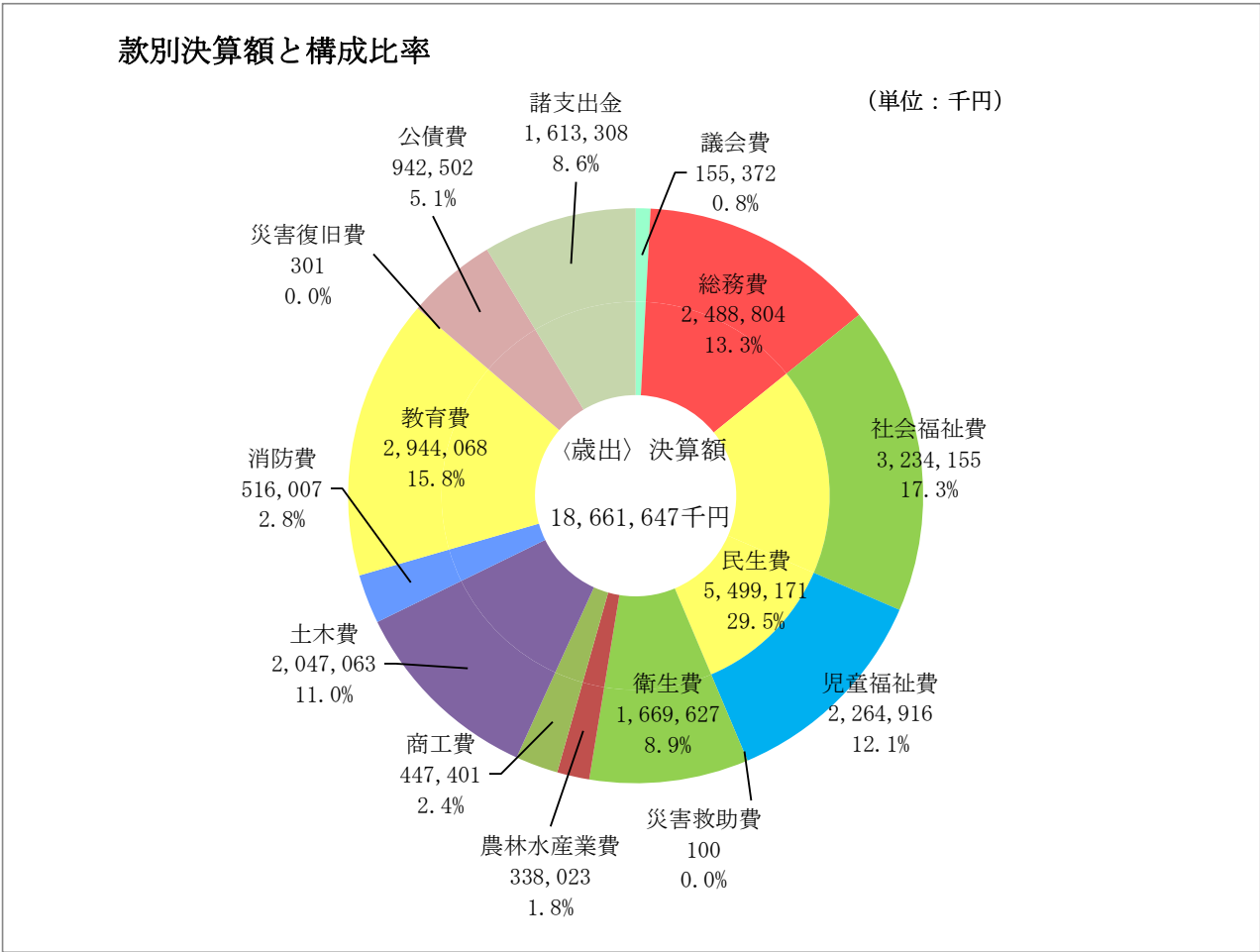
土木費は前年度と比較して648,255,286円(46.3%)増加している。

消防費は前年度と比較して82,421,041円(13.8%)減少している。

公債費は前年度と比較して72,481,794円(7.1%)減少している。

諸支出金は前年度と比較して947,306,779円(142.2%)増加している。

款別決算額と構成比率をグラフで示すと次のとおりである。



歳出性質別経費の年次比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	人件費	3,075,645	16.5	2,829,303	17.0	246,342	8.7
	扶助費	4,287,065	23.0	4,066,326	24.4	220,739	5.4
	公債費	942,502	5.1	1,014,984	6.1	△ 72,482	△ 7.1
	計	8,305,212	44.5	7,910,613	47.4	394,599	5.0
投資的経費	普通建設事業費	1,896,702	10.2	2,063,477	12.4	△ 166,775	△ 8.1
	災害復旧事業費	309	0.0	0	0	309	皆増
	計	1,897,011	10.2	2,063,477	12.4	△ 166,466	△ 8.1
任意的経費	物件費	3,466,343	18.6	3,262,114	19.6	204,229	6.3
	維持補修費	53,267	0.3	62,725	0.4	△ 9,458	△ 15.1
	補助費等	1,558,519	8.4	1,197,004	7.2	361,515	30.2
	その他経費	3,381,295	18.1	2,189,701	13.1	1,191,594	54.4
	計	8,459,424	45.3	6,711,544	40.2	1,747,880	26.0
合 計		18,661,647	100	16,685,634	100	1,976,013	11.8

一般会計の支出を性質別で前年度と比較すると、義務的経費は人件費等の増加により5.0%増加している。投資的経費は普通建設事業費等の減少により8.1%減少している。任意的経費はその他経費等の増加により26.0%増加している。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	160,900,000	160,316,000	584,000	0.4
支 出 済 額	155,372,483	149,122,634	6,249,849	4.2
不 用 額	5,527,517	11,193,366	△ 5,665,849	△ 50.6

支出済額は前年度と比較すると6,249,849円（4.2%）増加している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,726,404,000	2,410,915,000	315,489,000	13.1
支 出 済 額	2,488,803,536	2,205,574,721	283,228,815	12.8
翌年度繰越額	46,893,000	83,751,000	△ 36,858,000	△ 44.0
不 用 額	190,707,464	121,589,279	69,118,185	56.8

支出済額は前年度と比較すると283,228,815円（12.8%）増加している。

翌年度繰越額は総務管理費の公共施設太陽光発電設備設置事業及び住民税非課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金（3万円）事業に係る費用である。

総務費の目的別支出額は次のとおりである。

総務費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
総 務 管 理 費	2,119,670,730	1,837,956,971	281,713,759	15.3
徴 税 費	171,061,588	180,022,818	△ 8,961,230	△ 5.0
戸籍住民基本台帳費	123,120,228	115,535,341	7,584,887	6.6
選 挙 費	39,640,247	37,605,588	2,034,659	5.4
統 計 調 査 費	7,978,446	7,919,589	58,857	0.7
監 査 委 員 費	27,332,297	26,534,414	797,883	3.0
計	2,488,803,536	2,205,574,721	283,228,815	12.8

総務管理費は前年度と比較すると281,713,759円（15.3%）増加している。

徴税費は前年度と比較すると8,961,230円（5.0%）減少している。

戸籍住民基本台帳費は前年度と比較すると7,584,887円（6.6%）増加している。

選挙費は前年度と比較すると2,034,659円（5.4%）増加している。

統計調査費は前年度と比較すると58,857円（0.7%）増加している。

監査委員費は前年度と比較すると797,883円（3.0%）増加している。

総務管理費は多課にわたって予算執行がなされているので、目ごとに主な費用について比較を行った。総務管理費の内訳は次のとおりである。

総務管理費の内訳別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一 般 管 理 費	931,964,749	862,151,374	69,813,375	8.1
文 書 広 報 費	22,278,086	35,123,153	△ 12,845,067	△ 36.6
財 政 管 理 費	2,263,299	2,909,215	△ 645,916	△ 22.2
会 計 管 理 費	9,818,729	5,801,838	4,016,891	69.2
財 産 管 理 費	4,158,211	9,007,348	△ 4,849,137	△ 53.8
企 画 費	98,897,202	106,106,587	△ 7,209,385	△ 6.8
空 港 対 策 費	90,171,620	47,088,598	43,083,022	91.5
電 子 計 算 費	233,285,861	152,495,338	80,790,523	53.0
支所及び出張所費	92,238	102,012	△ 9,774	△ 9.6
自 治 振 興 費	37,702,221	33,135,306	4,566,915	13.8
くらし安全対策費	27,874,356	27,350,026	524,330	1.9
高 速 道 路 対 策 費	281,148	307,983	△ 26,835	△ 8.7
諸 費	123,415,183	91,765,747	31,649,436	34.5
協働のまちづくり費	8,416,970	7,389,433	1,027,537	13.9
住民税非課税世帯に対する 価格高騰重点支援給付金	133,658,365	414,055,055	△ 280,396,690	△ 67.7
住民税均等割のみ課税世帯に対する 価格高騰重点支援給付金	26,588,705	43,167,958	△ 16,579,253	△ 38.4
新たな住民税非課税世帯等に対 する価格高騰重点支援給付金	76,887,983	－	76,887,983	皆増
定額減税補足給付金	287,505,804	－	287,505,804	皆増
住民税非課税世帯に対する価格 高騰重点支援給付金（7万円）	4,410,000	－	4,410,000	皆増
計	2,119,670,730	1,837,956,971	281,713,759	15.3

一般管理費は前年度と比較すると職員手当等及び新庁舎建設基本構想・基本計画策定業務委託料の増加などにより69,813,375円(8.1%)増加している。

電子計算費は前年度と比較するとシステム標準化支援業務委託料の増加などにより80,790,523円(53.0%)増加している。

新たな住民税非課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金は、76,887,983円(皆増)増加している。
定額減税補足給付金は、287,505,804円(皆増)増加している。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	5,841,053,000	5,655,124,000	185,929,000	3.3
支 出 済 額	5,499,170,604	5,414,968,532	84,202,072	1.6
翌 年 度 繰 越 額	8,500,000	9,541,000	△ 1,041,000	△ 10.9
不 用 額	333,382,396	230,614,468	102,767,928	44.6

支出済額は前年度と比較すると84,202,072円(1.6%)増加している。

翌年度繰越額は社会福祉費の介護施設整備事業に係る費用である。

民生費を目的別に比較すると、次のとおりである。

民生費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
社 会 福 祉 費	3,234,154,600	3,148,354,072	85,800,528	2.7
児 童 福 祉 費	2,264,916,004	2,266,285,720	△ 1,369,716	△ 0.1
災 害 救 助 費	100,000	328,740	△ 228,740	△ 69.6
計	5,499,170,604	5,414,968,532	84,202,072	1.6

前年度と比較すると社会福祉費は85,800,528円(2.7%)増加している。児童福祉費は1,369,716円(0.1%)、災害救助費は228,740円(69.6%)それぞれ減少している。

社会福祉費を細分化した目ごとの決算額は次のとおりである。

社会福祉費の内訳別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
社 会 福 祉 総 務 費	1,088,715,908	1,086,196,393	2,519,515	0.2
身体障害者福祉費	1,364,610,857	1,285,716,110	78,894,747	6.1
老 人 福 祉 費	625,656,461	625,954,705	△ 298,244	△ 0.0
国 民 年 金 事 務 費	3,574,901	2,762,799	812,102	29.4
人 権 推 進 費	11,439,428	7,871,235	3,568,193	45.3
重度障がい者医療費	81,535,539	77,797,221	3,738,318	4.8
総合保健福祉センター管理費	54,298,005	58,389,365	△ 4,091,360	△ 7.0
男女共同参画推進費	4,323,501	3,666,244	657,257	17.9
計	3,234,154,600	3,148,354,072	85,800,528	2.7

身体障害者福祉費は自立支援給付費の増加などにより78,894,747円(6.1%)増加している。

重度障がい者医療費は重度障がい者医療費の増加などにより3,738,318円(4.8%)増加している。

総合保健福祉センター管理費は光熱水費の減少などにより4,091,360円(7.0%)減少している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,831,452,000	2,021,069,000	△ 189,617,000	△ 9.4
支 出 済 額	1,669,626,653	1,742,914,676	△ 73,288,023	△ 4.2
翌 年 度 繰 越 額	0	18,414,000	△ 18,414,000	皆減
不 用 額	161,825,347	259,740,324	△ 97,914,977	△ 37.7

支出済額は前年度と比較すると73,288,023円(4.2%)減少している。

衛生費を目的別に示すと次のとおりである。

衛生費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
保 健 衛 生 費	496,915,570	609,747,190	△ 112,831,620	△ 18.5
清 掃 費	1,162,882,785	1,125,672,692	37,210,093	3.3
上 水 道 整 備 費	9,828,298	7,494,794	2,333,504	31.1
計	1,669,626,653	1,742,914,676	△ 73,288,023	△ 4.2

保健衛生費は新型コロナウイルスワクチン接種予約コールセンター業務委託料などの減少により112,831,620円(18.5%)減少している。

清掃費はごみ処理委託料などの増加により37,210,093円(3.3%)増加している。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	0	0	0	0
支 出 済 額	0	0	0	0
不 用 額	0	0	0	0

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	381,771,000	366,278,000	15,493,000	4.2
支 出 済 額	338,022,918	328,789,821	9,233,097	2.8
翌 年 度 繰 越 額	25,266,000	10,520,000	14,746,000	140.2
不 用 額	18,482,082	26,968,179	△ 8,486,097	△ 31.5

支出済額は前年度と比較すると9,233,097円(2.8%)増加している。

翌年度繰越額は農業費の農村地域防災減災事業に係る費用などである。

農林水産業費を目的別に示すと次のとおりである。

農林水産業費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
農 業 費	310,404,155	290,495,354	19,908,801	6.9
林 業 費	11,071,653	25,119,079	△ 14,047,426	△ 55.9
水 産 業 費	16,547,110	13,175,388	3,371,722	25.6
計	338,022,918	328,789,821	9,233,097	2.8

農業費は前年度と比較すると19,908,801円(6.9%)増加している。

農業費の内訳は次のとおりである。

農業費の内訳別年次比較

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
農 業 委 員 会 費	7, 225, 843	6, 898, 545	327, 298	4. 7
農 業 総 務 費	160, 054, 022	137, 891, 491	22, 162, 531	16. 1
農 業 振 興 費	27, 717, 800	51, 266, 946	△ 23, 549, 146	△ 45. 9
畜 産 業 費	183, 650	183, 188	462	0. 3
農 地 費	110, 404, 046	90, 947, 178	19, 456, 868	21. 4
米生産調整対策費	4, 818, 794	3, 308, 006	1, 510, 788	45. 7
計	310, 404, 155	290, 495, 354	19, 908, 801	6. 9

農業総務費は農業集落排水事業繰出金の増加などにより22, 162, 531円(16. 1%)増加している。

農業振興費は活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金の減少などにより23, 549, 146円(45. 9%)減少している。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	453, 162, 000	160, 300, 000	292, 862, 000	182. 7
支 出 済 額	447, 401, 380	158, 758, 374	288, 643, 006	181. 8
不 用 額	5, 760, 620	1, 541, 626	4, 218, 994	273. 7

支出済額は前年度と比較すると288, 643, 006円(181. 8%)増加している。

商工費を目的別に示すと次のとおりである。

商工費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
商 工 総 務 費	29, 581, 859	31, 262, 353	△ 1, 680, 494	△ 5. 4
商 工 振 興 費	385, 719, 392	92, 263, 463	293, 455, 929	318. 1
観 光 費	32, 100, 129	35, 232, 558	△ 3, 132, 429	△ 8. 9
計	447, 401, 380	158, 758, 374	288, 643, 006	181. 8

商工振興費はカーボンニュートラル立地促進奨励金の増加などにより293, 455, 929円(318. 1%)増加している。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,349,435,000	1,862,998,000	486,437,000	26.1
支 出 済 額	2,047,063,133	1,398,807,847	648,255,286	46.3
翌 年 度 繰 越 額	136,248,000	89,315,000	46,933,000	52.5
不 用 額	166,123,867	374,875,153	△ 208,751,286	△ 55.7

支出済額は前年度に比べ648,255,286円(46.3%)増加している。

翌年度繰越額は都市計画費の南原殿川線道路改良事業に係る費用である。

土木費を目的別に示すと次のとおりである。

土木費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
土 木 管 理 費	69,464,848	57,353,455	12,111,393	21.1
道 路 橋 梁 費	263,149,330	134,965,950	128,183,380	95.0
河 川 費	33,914,718	16,530,817	17,383,901	105.2
港 湾 費	99,176,302	84,513,630	14,662,672	17.3
都 市 計 画 費	1,410,814,989	1,012,947,889	397,867,100	39.3
住 宅 費	170,542,946	92,496,106	78,046,840	84.4
計	2,047,063,133	1,398,807,847	648,255,286	46.3

道路橋梁費は測量・設計委託料の増加などにより128,183,380円(95.0%)増加している。

都市計画費は土地区画整理事業特別会計繰出金、道路新設改良工事費の増加などにより397,867,100円(39.3%)増加している。

第9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	588,415,000	608,350,000	△ 19,935,000	△ 3.3
支 出 済 額	516,006,784	598,427,825	△ 82,421,041	△ 13.8
翌 年 度 繰 越 額	59,880,000	0	59,880,000	皆増
不 用 額	12,528,216	9,922,175	2,606,041	26.3

支出済額は前年度と比較すると82,421,041円(13.8%)減少している。

翌年度繰越額は消防費の新しい地方経済・生活環境創生交付金事業に係る費用などである。

消防費の内訳は次のとおりである。

消防費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
常 備 消 防 費	445,921,431	528,967,123	△ 83,045,692	△ 15.7
非 常 備 消 防 費	39,517,089	18,383,795	21,133,294	115.0
消 防 施 設 費	17,766,312	31,819,599	△ 14,053,287	△ 44.2
災 害 対 策 費	12,801,952	19,257,308	△ 6,455,356	△ 33.5
計	516,006,784	598,427,825	△ 82,421,041	△ 13.8

常備消防費ははしご車共同運用負担金の減少などにより83,045,692円(15.7%)減少している。
非常備消防費は消防団格納庫改修工事の増加などにより21,133,294円(115.0%)増加している。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,214,533,000	3,262,507,000	△ 47,974,000	△ 1.5
支 出 済 額	2,944,068,287	3,007,284,050	△ 63,215,763	△ 2.1
翌 年 度 繰 越 額	36,274,000	128,282,000	△ 92,008,000	△ 71.7
不 用 額	234,190,713	126,940,950	107,249,763	84.5

支出済額は前年度に比べ63,215,763円(2.1%)減少している。
翌年度繰越額は中学校費の荏田中学校長寿命化改修事業に係る費用などである。
教育費を目的別に示すと次のとおりである。

教育費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
教 育 総 務 費	158,722,663	157,690,059	1,032,604	0.7
小 学 校 費	367,258,719	336,552,549	30,706,170	9.1
中 学 校 費	489,951,569	573,912,965	△ 83,961,396	△ 14.6
社 会 教 育 費	571,869,982	563,619,810	8,250,172	1.5
保 健 体 育 費	1,013,458,796	1,100,086,681	△ 86,627,885	△ 7.9
人 権 教 育 費	1,975,522	1,921,914	53,608	2.8
幼 稚 園 費	340,831,036	273,500,072	67,330,964	24.6
計	2,944,068,287	3,007,284,050	△ 63,215,763	△ 2.1

中学校費は中学校施設改良工事費の減少などにより83,961,396円(14.6%)減少している。
保健体育費は体育施設改良工事費の減少などにより86,627,885円(7.9%)減少している。
幼稚園費は幼稚園施設型給付費負担金の増加などにより67,330,964円(24.6%)増加している。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,850,000	2,450,000	1,400,000	57.1
支 出 済 額	301,400	0	301,400	皆増
不 用 額	3,548,600	2,450,000	1,098,600	44.8

支出済額は前年度と比較すると301,400円(皆増)増加している。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	942,673,000	1,015,074,000	△ 72,401,000	△ 7.1
支 出 済 額	942,502,010	1,014,983,804	△ 72,481,794	△ 7.1
不 用 額	170,990	90,196	80,794	89.6

支出済額は前年度と比較すると72,481,794円(7.1%)減少している。

公債費を目的別に前年度と比較すると次のとおりである。

公債費支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
元 金	911,856,783	987,169,584	△ 75,312,801	△ 7.6
利 子	30,645,227	27,814,220	2,831,007	10.2
計	942,502,010	1,014,983,804	△ 72,481,794	△ 7.1

公債費の借入・償還状況

(単位：円)

令和5年度末 未償還元金	令和6年度借入額	令和6年度償還額		令和6年度末 未償還元金
		元 金	利 子	
5,940,898,971	805,300,000	911,856,783	30,624,132	5,834,342,188

令和6年度末の未償還元金は、805,300,000円の借入が行われ、元金911,856,783円の償還が行われたことにより、令和5年度末に比べて106,556,783円減少している。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,617,198,000	668,678,000	948,520,000	141.9
支 出 済 額	1,613,308,285	666,001,506	947,306,779	142.2
不 用 額	3,889,715	2,676,494	1,213,221	45.3

支出済額は前年度と比較すると947,306,779円（142.2%）増加している。

基金費の公共施設整備基金積立金や企業立地等奨励金基金積立金などが増加している。

第14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 額 （ 当 初 ）	10,000,000	10,000,000	0	0
充 当 済 額	7,538,000	3,831,000	3,707,000	96.8
不 用 額	2,462,000	6,169,000	△ 3,707,000	△ 60.1

予備費充当の状況は次のとおりである。

(単位：円)

充 当 先	金 額	充当理由
3 款 1 項 1 目 12 節 委託料	108,000	総合福祉会館漏水調査委託
2 款 1 項 1 目 12 節 委託料	500,000	弁護士交渉等委託
10 款 3 項 1 目 10 節 需用費	6,930,000	新津中学校外壁修繕
	7,538,000	

第9 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

①決算の状況

国民健康保険特別会計の決算状況は次のとおりである。

国民健康保険特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,421,378,000	3,438,329,000	△ 16,951,000	△ 0.5
調 定 額	3,240,508,095	3,442,957,218	△ 202,449,123	△ 5.9
収 入 済 額	3,080,894,007	3,280,867,731	△ 199,973,724	△ 6.1
支 出 済 額	3,086,877,578	3,298,782,556	△ 211,904,978	△ 6.4
歳入歳出差引額	△ 5,983,571	△ 17,914,825	11,931,254	△ 66.6
不 納 欠 損 額	13,686,493	21,109,673	△ 7,423,180	△ 35.2
収 入 未 済 額	145,927,595	140,979,814	4,947,781	3.5

予算現額は3,421,378,000円で、収入済額は3,080,894,007円、支出済額は3,086,877,578円、歳入歳出差引額は5,983,571円の赤字となっており、翌年度歳入から繰上充用を行っている。

前年度と比較すると収入済額は199,973,724円（6.1%）、支出済額は211,904,978円（6.4%）それぞれ減少している。

不納欠損額は13,686,493円で前年度に比べて7,423,180円(35.2%)減少、収入未済額は145,927,595円で前年度と比較すると4,947,781円(3.5%)増加している。

②歳入

款別の収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

款別収入状況と対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
国 民 健 康 保 険 税	555,563,536	564,191,931	△ 8,628,395	△ 1.5
県 支 出 金	2,214,881,500	2,396,433,000	△ 181,551,500	△ 7.6
繰 入 金	303,413,832	312,753,620	△ 9,339,788	△ 3.0
諸 収 入	6,318,139	7,355,180	△ 1,037,041	△ 14.1
国 庫 支 出 金	717,000	134,000	583,000	435.1
計	3,080,894,007	3,280,867,731	△ 199,973,724	△ 6.1

国民健康保険税は前年度と比較すると8,628,395円（1.5%）減少している。

県支出金は前年度と比較すると181,551,500円（7.6%）減少している。

繰入金は前年度と比較すると9,339,788円（3.0%）減少している。

諸収入は前年度と比較すると1,037,041円（14.1%）減少している。

国民健康保険税の収納状況は次のとおりである。

国民健康保険税収納率年次比較表

(単位：円、%、件)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損分		収入未済額
				件数	金 額	金 額
令和6年度 (A)	715,155,651	555,563,536	77.7	547	13,686,493	145,905,622
一般被保険者分 (B)	715,089,295	555,563,536	77.7	547	13,686,493	145,839,266
現年課税分	574,852,400	521,405,974	90.7	0	0	53,446,426
滞納繰越分	140,236,895	34,157,562	24.4	547	13,686,493	92,392,840
退職被保険者分 (C)	66,356	0	0	0	0	66,356
滞納繰越分	66,356	0	0	0	0	66,356
令和5年度 (D)	726,263,855	564,191,931	77.7	884	21,109,673	140,962,251
一般被保険者分 (E)	726,197,499	564,191,931	77.7	884	21,109,673	140,895,895
現年課税分	582,815,300	529,086,269	90.8	6	65,500	53,663,531
滞納繰越分	143,382,199	35,105,662	24.5	878	21,044,173	87,232,364
退職被保険者分 (F)	66,356	0	0	0	0	66,356
滞納繰越分	66,356	0	0	0	0	66,356
増 減 (A) - (D)	△ 11,108,204	△ 8,628,395	0	△ 337	△ 7,423,180	4,943,371
一般被保険者分 (B) - (E)	△ 11,108,204	△ 8,628,395	0	△ 337	△ 7,423,180	4,943,371
現年課税分	△ 7,962,900	△ 7,680,295	△ 0.1	△ 6	△ 65,500	△ 217,105
滞納繰越分	△ 3,145,304	△ 948,100	△ 0.1	△ 331	△ 7,357,680	5,160,476
退職被保険者分 (C) - (F)	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0

※収入未済額には未還付分も含まれる。

国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較すると一般被保険者分が8,628,395円減少している。

国民健康保険税の収納率は、77.7%で前年度と比較すると同率である。

収入未済額は4,943,371円増加し、145,905,622円となっている。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,421,378,000	3,438,329,000	△ 16,951,000	△ 0.5
支 出 済 額	3,086,877,578	3,298,782,556	△ 211,904,978	△ 6.4
不 用 額	334,500,422	139,546,444	194,953,978	139.7

予算現額は3,421,378,000円、支出済額は3,086,877,578円、不用額は334,500,422円、執行率は90.2%となっている。

款別支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
総 務 費	48,886,504	46,041,638	2,844,866	6.2
保 険 給 付 費	2,152,821,617	2,346,379,857	△ 193,558,240	△ 8.2
国民健康保険事業費納付金	809,798,947	838,517,505	△ 28,718,558	△ 3.4
共 同 事 業 拠 出 金	0	98	△ 98	皆減
保 健 事 業 費	37,586,015	38,977,703	△ 1,391,688	△ 3.6
公 債 費	0	0	0	0
諸 支 出 金	19,869,670	18,986,265	883,405	4.7
前年度繰上充用金	17,914,825	9,879,490	8,035,335	81.3
計	3,086,877,578	3,298,782,556	△ 211,904,978	△ 6.4

支出済額を前年度と比較すると211,904,978円(6.4%)減少している。

減少の要因は保険給付費が193,558,240円(8.2%)減少したことなどである。

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

保険給付費支出状況比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
療 養 諸 費	1,854,690,168	2,029,912,197	△ 175,222,029	△ 8.6
高 額 療 養 費	283,461,449	304,841,876	△ 21,380,427	△ 7.0
移 送 費	0	0	0	0
出 産 育 児 諸 費	13,500,000	10,215,784	3,284,216	32.1
葬 祭 諸 費	1,170,000	1,410,000	△ 240,000	△ 17.0
傷 病 手 当 金	0	0	0	0
計	2,152,821,617	2,346,379,857	△ 193,558,240	△ 8.2

保険給付費は前年度と比較すると、療養諸費が175,222,029円(8.6%)、高額療養費が21,380,427円(7.0%)減少したことなどにより193,558,240円(8.2%)減少している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

①決算の状況

後期高齢者医療特別会計の決算状況は下表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	627,494,000	570,968,000	56,526,000	9.9
調 定 額	630,101,307	556,381,361	73,719,946	13.2
収 入 済 額	627,413,457	552,990,421	74,423,036	13.5
支 出 済 額	621,874,759	546,128,081	75,746,678	13.9
歳入歳出差引額	5,538,698	6,862,340	△ 1,323,642	△ 19.3
不 納 欠 損 額	769,020	469,100	299,920	63.9
収 入 未 済 額	1,918,830	2,921,840	△ 1,003,010	△ 34.3

予算現額は627,494,000円で、調定額は630,101,307円、収入済額は627,413,457円、支出済額は621,874,759円、歳入歳出差引額は5,538,698円となっている。

収入済額は前年度と比較すると74,423,036円(13.5%)、支出済額は75,746,678円(13.9%)増加しており、歳入歳出差引額は1,323,642円(19.3%)減少している。

収入未済額は前年度と比較すると1,003,010円(34.3%)減少して1,918,830円となっている。

②歳入

款別収入済額は下表のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	470,873,800	402,168,350	68,705,450	17.1
繰 入 金	146,771,322	143,534,441	3,236,881	2.3
繰 越 金	6,862,340	6,762,508	99,832	1.5
諸 収 入	2,905,995	525,122	2,380,873	453.4
計	627,413,457	552,990,421	74,423,036	13.5

収入済額を前年度と比較すると後期高齢者医療保険料は68,705,450円(17.1%)、繰入金は3,236,881円(2.3%)それぞれ増加している。

保険料収納状況は次のとおりである。

後期高齢者保険料収納状況年次比較表

(単位：円、%、人)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損分		収入未済額
				件数	金額	
令和6年度 (A)	473,561,650	470,873,800	99.4	61	769,020	1,918,830
特別徴収保険料現年分 (B)	281,788,470	282,853,540	100.4	0	0	△ 1,065,070
普通徴収保険料現年分 (C)	188,451,840	186,696,140	99.1	0	0	1,755,700
滞納繰越分 (D)	3,321,340	1,324,120	39.9	61	769,020	1,228,200
令和5年度 (E)	405,559,290	402,168,350	99.2	53	469,100	2,921,840
特別徴収保険料現年分 (F)	259,189,160	259,529,550	100.1	0	0	△ 340,390
普通徴収保険料現年分 (G)	143,569,520	141,627,350	98.6	0	0	1,942,170
滞納繰越分 (H)	2,800,610	1,011,450	36.1	53	469,100	1,320,060
増 減 (A) - (E)	68,002,360	68,705,450	0.2	8	299,920	△ 1,003,010
特別徴収保険料現年分 (B) - (F)	22,599,310	23,323,990	0.3	0	0	△ 724,680
普通徴収保険料現年分 (C) - (G)	44,882,320	45,068,790	0.5	0	0	△ 186,470
滞納繰越分 (D) - (H)	520,730	312,670	3.8	8	299,920	△ 91,860

※収入未済額には未還付分も含まれる。

収納率は普通徴収現年分が99.1%、滞納繰越分が39.9%となっている。

前年度と比較すると不納欠損額は299,920円増加し、収入未済額は1,003,010円減少している。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	627,494,000	570,968,000	56,526,000	9.9
支 出 済 額	621,874,759	546,128,081	75,746,678	13.9
不 用 額	5,619,241	24,839,919	△ 19,220,678	△ 77.4

予算現額は627,494,000円、支出済額は621,874,759円で執行率は99.1%となっている。支出済額を前年度と比較すると75,746,678円(13.9%)増加している。

款別支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
総 務 費	23,200,854	22,004,093	1,196,761	5.4
後期高齢者医療広域連合納付金	598,231,365	523,698,598	74,532,767	14.2
事務費負担金	15,611,714	15,429,570	182,144	1.2
保険料等負担金	582,619,651	508,269,028	74,350,623	14.6
諸 支 出 金	442,540	425,390	17,150	4.0
計	621,874,759	546,128,081	75,746,678	13.9

支出済額増加の要因は後期高齢者医療保険料等負担金などの増加である。

(3) 介護保険特別会計

①決算の状況

介護保険特別会計の決算状況は下表のとおりである。

介護保険特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,078,299,000	3,033,937,000	44,362,000	1.5
調 定 額	3,092,396,516	3,011,306,566	81,089,950	2.7
収 入 済 額	3,079,924,369	2,998,269,646	81,654,723	2.7
支 出 済 額	3,015,049,439	2,891,915,275	123,134,164	4.3
歳入歳出差引額	64,874,930	106,354,371	△ 41,479,441	△ 39.0
不 納 欠 損 額	2,911,680	3,048,000	△ 136,320	△ 4.5
収 入 未 済 額	9,560,467	9,988,920	△ 428,453	△ 4.3

予算現額は3,078,299,000円で、収入済額は3,079,924,369円、支出済額は3,015,049,439円、歳入歳出差引額は64,874,930円となっており、前年度と比較すると収入済額は81,654,723円(2.7%)、支出済額は123,134,164円(4.3%)増加しており、歳入歳出差引額は41,479,441円(39.0%)減少している。

②歳入

款別収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
保 険 料	634,671,568	612,951,520	21,720,048	3.5
国 庫 支 出 金	671,152,689	681,564,934	△ 10,412,245	△ 1.5
支 払 基 金 交 付 金	739,630,000	729,753,000	9,877,000	1.4
県 支 出 金	434,698,852	434,306,837	392,015	0.1
繰 入 金	485,603,464	480,774,540	4,828,924	1.0
諸 収 入	7,813,425	2,949,782	4,863,643	164.9
繰 越 金	106,354,371	55,969,033	50,385,338	90.0
計	3,079,924,369	2,998,269,646	81,654,723	2.7

収入済額は前年度に比べ81,654,723円(2.7%)増加している。要因は、保険料が21,720,048円(3.5%)、繰越金が50,385,338円(90.0%)増加したことなどによるものである。

介護保険料の収納状況は次のとおりである。

介護保険料収納状況年次比較表

(単位：円、%、件)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損分		収入未済額
				件数	金額	
令和6年度 (A)	647,097,615	634,671,568	98.1	475	2,911,680	9,514,367
現年度分特別徴収保険料 (B)	573,102,236	573,979,644	100.2	0	0	△ 877,408
現年度分普通徴収保険料 (C)	63,366,699	59,300,704	93.6	0	0	4,065,995
滞納繰越分 (D)	10,628,680	1,391,220	13.1	475	2,911,680	6,325,780
令和5年度 (E)	625,928,440	612,951,520	97.9	433	3,048,000	9,928,920
現年度分特別徴収保険料 (F)	554,787,340	555,408,540	100.1	0	0	△ 621,200
現年度分普通徴収保険料 (G)	60,621,260	56,084,560	92.5	0	0	4,536,700
滞納繰越分 (H)	10,519,840	1,458,420	13.9	433	3,048,000	6,013,420
増 減 (A) - (E)	21,169,175	21,720,048	0.2	42	△ 136,320	△ 414,553
現年度分特別徴収保険料 (B) - (F)	18,314,896	18,571,104	0.1	0	0	△ 256,208
現年度分普通徴収保険料 (C) - (G)	2,745,439	3,216,144	1.1	0	0	△ 470,705
滞納繰越分 (D) - (H)	108,840	△ 67,200	△ 0.8	42	△ 136,320	312,360

※収入未済額には未還付分も含まれる。

収入済額は前年度に比べて21,720,048円増加し、収入未済額は前年度に比べ414,553円減少している。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,078,299,000	3,033,937,000	44,362,000	1.5
支 出 済 額	3,015,049,439	2,891,915,275	123,134,164	4.3
不 用 額	63,249,561	142,021,725	△ 78,772,164	△ 55.5

予算現額は3,078,299,000円、支出済額は3,015,049,439円で執行率は97.9% となっている。支出済額を前年度と比較すると123,134,164円（4.3%）増加している。

款別支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
総 務 費	101,813,837	92,623,348	9,190,489	9.9
保 険 給 付 費	2,609,089,124	2,528,132,283	80,956,841	3.2
介護サービス等諸費	2,368,947,269	2,279,402,866	89,544,403	3.9
介護予防サービス等諸費	114,999,605	131,043,579	△ 16,043,974	△ 12.2
高額介護サービス等諸費	68,224,135	64,228,996	3,995,139	6.2
高額医療合算介護サービス等諸費	7,880,393	6,626,373	1,254,020	18.9
特定入所者介護サービス等諸費	47,548,912	45,315,796	2,233,116	4.9
そ の 他 諸 費	1,488,810	1,514,673	△ 25,863	△ 1.7
地 域 支 援 事 業 費	205,238,806	205,914,832	△ 676,026	△ 0.3
基 金 積 立 金	0	457,000	△ 457,000	皆減
諸 支 出 金	98,907,672	64,787,812	34,119,860	52.7
計	3,015,049,439	2,891,915,275	123,134,164	4.3

(4) 土地区画整理事業特別会計

①決算の状況

土地区画整理事業特別会計の決算の状況は次のとおりである。

土地区画整理事業特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,284,753,000	929,193,000	355,560,000	38.3
調 定 額	1,150,460,690	811,797,799	338,662,891	41.7
収 入 済 額	1,150,460,690	811,797,799	338,662,891	41.7
支 出 済 額	1,111,729,690	781,997,799	329,731,891	42.2
歳入歳出差引額	38,731,000	29,800,000	8,931,000	30.0
翌年度へ繰越すべき財源	38,731,000	29,800,000	8,931,000	30.0

予算現額は1,284,753,000円で、収入済額は1,150,460,690円、支出済額は1,111,729,690円である。歳入歳出差引額は38,731,000円となっている。

前年度と比較すると収入済額は338,662,891円(41.7%)、支出済額は329,731,891円(42.2%)増加している。

②歳入

款別収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
国 庫 支 出 金	11,300,000	10,950,000	350,000	3.2
繰 入 金	385,736,867	137,266,720	248,470,147	181.0
諸 収 入	145,122,698	311,449,079	△ 166,326,381	△ 53.4
町 債	578,500,000	330,300,000	248,200,000	75.1
繰 越 金	29,800,000	21,832,000	7,968,000	36.5
使用料及び手数料	1,125	-	1,125	皆増
計	1,150,460,690	811,797,799	338,662,891	41.7

繰入金は前年度と比較すると248,470,147円(181.0%)増加している。

諸収入は前年度と比較すると166,326,381円(53.4%)減少している。

町債は前年度と比較すると248,200,000円(75.1%)増加している。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,284,753,000	929,193,000	355,560,000	38.3
支 出 済 額	1,111,729,690	781,997,799	329,731,891	42.2
翌年度繰越額	160,355,000	142,000,000	18,355,000	12.9
不 用 額	12,668,310	5,195,201	7,473,109	143.8

予算現額は1,284,753,000円、支出済額1,111,729,690円で執行率は86.5%となっている。

款別支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
土地区画整理事業費	869,055,383	552,482,625	316,572,758	57.3
公 債 費	242,674,307	229,515,174	13,159,133	5.7
計	1,111,729,690	781,997,799	329,731,891	42.2

土地区画整理事業費は前年度と比較すると物件等補償費の増加などにより316,572,758円(57.3%)増加している。公債費は町債償還元金などの増加により、13,159,133円(5.7%)増加している。

公債費の借入・償還状況

(単位：円)

令和5年度末 未償還元金	令和6年度借入額	令和6年度償還額		令和6年度末 未償還元金
		元 金	利 子	
2, 171, 504, 250	578, 500, 000	234, 006, 080	8, 668, 227	2, 515, 998, 170

町債の年度末未償還元金は前年度と比較すると344, 493, 920円増加して2, 515, 998, 170円となっている。

(5) 住宅新築資金等特別会計

①決算の状況

住宅新築資金等特別会計の決算の状況は次のとおりである。

住宅新築資金等特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2, 302, 000	5, 614, 000	△ 3, 312, 000	△ 59. 0
調 定 額	40, 415, 682	43, 550, 338	△ 3, 134, 656	△ 7. 2
収 入 済 額	1, 555, 783	4, 411, 858	△ 2, 856, 075	△ 64. 7
支 出 済 額	1, 281, 432	3, 134, 656	△ 1, 853, 224	△ 59. 1
歳入歳出差引額	274, 351	1, 277, 202	△ 1, 002, 851	△ 78. 5
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	38, 859, 899	39, 138, 480	△ 278, 581	△ 0. 7

予算現額は2, 302, 000円、収入済額1, 555, 783円、支出済額1, 281, 432円、歳入歳出差引額は274, 351円となっており、前年度と比較すると収入済額は2, 856, 075円(64. 7%)減少、支出済額は1, 853, 224円(59. 1%)減少している。

②歳入

款別収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
諸 収 入	278, 581	1, 300, 674	△ 1, 022, 093	△ 78. 6
繰 越 金	1, 277, 202	3, 111, 184	△ 1, 833, 982	△ 58. 9
計	1, 555, 783	4, 411, 858	△ 2, 856, 075	△ 64. 7

前年度に比べて諸収入は1, 022, 093円 (78. 6%)、繰越金は1, 833, 982円 (58. 9%) 減少している。
住宅新築資金等貸付金の収納状況の比較は次のとおりである。

住宅新築資金等貸付金元利収入比較表

(単位：円、%、人)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損分		収入未済額
				件 数	金額	金額
令和6年度 (A)	39,138,480	278,581	0.7	0	0	38,859,899
令和5年度 (B)	40,439,154	1,300,674	3.2	0	0	39,138,480
増 減 (A)-(B)	△ 1,300,674	△ 1,022,093	△ 2.5	0	0	△ 278,581

前年度と比較すると、収入済額は1,022,093円、収入未済額は278,581円減少している。

③歳出

款別支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,302,000	5,614,000	△ 3,312,000	△ 59.0
支 出 済 額	1,281,432	3,134,656	△ 1,853,224	△ 59.1
不 用 額	1,020,568	2,479,344	△ 1,458,776	△ 58.8

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
同 和 対 策 事 業 費	1,281,432	3,134,656	△ 1,853,224	△ 59.1
計	1,281,432	3,134,656	△ 1,853,224	△ 59.1

(6) 苅田臨空産業団地開発事業特別会計

①決算の状況

苅田臨空産業団地開発事業特別会計の決算の状況は次表のとおりである。

苅田臨空産業団地開発事業特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	251,310,000	3,137,000	248,173,000	著増
調 定 額	290,918,766	289,954,967	963,799	0.3
収 入 済 額	276,993,086	276,029,287	963,799	0.3
支 出 済 額	250,029,486	1,621,119	248,408,367	著増
歳入歳出差引額	26,963,600	274,408,168	△ 247,444,568	△ 90.2
収 入 未 済 額	13,925,680	13,925,680	0	0

予算現額は251,310,000円で、収入済額は276,993,086円、支出済額は250,029,486円、歳入歳出差引額は26,963,600円となっており、前年度と比較すると収入済額は963,799円(0.3%)増加、支出済額は248,408,367円(著増)増加している。

②歳入

款別収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
財 産 収 入	0	93,000,000	△ 93,000,000	皆減
繰 越 金	274,408,168	178,807,999	95,600,169	53.5
諸 収 入	2,584,918	4,221,288	△ 1,636,370	△ 38.8
計	276,993,086	276,029,287	963,799	0.3

財産収入は不動産売払収入の減少により93,000,000円(皆減)減少している。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	251,310,000	3,137,000	248,173,000	著増
支 出 済 額	250,029,486	1,621,119	248,408,367	著増
不 用 額	1,280,514	1,515,881	△ 235,367	△ 15.5

款別支出額は次のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
産業団地開発事業費	250,029,486	1,621,119	248,408,367	著増
計	250,029,486	1,621,119	248,408,367	著増

産業団地開発事業費は前年度と比較すると一般会計繰出金の増加などにより248,408,367円(著増)増加している。

(7) 京都郡公平委員会特別会計

①決算の状況

京都郡公平委員会特別会計の決算の状況は次のとおりである。

京都郡公平委員会特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	752,000	1,006,000	△ 254,000	△ 25.2
調 定 額	750,979	1,006,940	△ 255,961	△ 25.4
収 入 済 額	750,979	1,006,940	△ 255,961	△ 25.4
支 出 済 額	460,489	705,961	△ 245,472	△ 34.8
歳入歳出差引額	290,490	300,979	△ 10,489	△ 3.5

予算現額は752,000円で、収入済額は750,979円、支出済額は460,489円、歳入歳出差引額は、290,490円となっており、前年度と比較すると収入済額は255,961円(25.4%)、支出済額は245,472円(34.8%)それぞれ減少している。

②歳入

款別の収入済額は次のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
分担金及び負担金	450,000	200,000	250,000	125
繰越金	300,979	806,940	△ 505,961	△ 62.7
計	750,979	1,006,940	△ 255,961	△ 25.4

③歳出

款別の支出済額は次のとおりである。

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	752,000	1,006,000	△ 254,000	△ 25.2
支 出 済 額	460,489	705,961	△ 245,472	△ 34.8
不 用 額	291,511	300,039	△ 8,528	△ 2.8

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
総 務 費	460,489	705,961	△ 245,472	△ 34.8
予 備 費	0	0	0	0
計	460,489	705,961	△ 245,472	△ 34.8

総務費は前年度と比較して245,472円 (34.8%) 減少している。

第10 財産に関する調書

(1) 公有財産

①土地及び建物

ア 土地

土地は決算年度中に6,129.08㎡増加し、年度末現在高は3,342,505.66㎡となっている。

内訳をみると「その他行政機関」に増減はなく、「公共用財産」の「その他の施設」が史跡用地及び都市計画道路用地が増えたことなどにより6,149.08㎡増加、「公園」が20.0㎡減少している。「普通財産」の増減はなく年度末現在高は213,176.18㎡となっている。

イ 建物

建物は「その他行政機関」の「消防施設」が442.00㎡増加、「公共用財産」の「公営住宅」が長畑団地の解体などにより356.68㎡減少、「普通財産」の増減はなく年度末現在高は125,063.34㎡となっている。

②動産

当年度中の増減はない。

③出資による権利

一般会計における出資による権利数は14件で、荇田町水道事業出資金が5,146,000円増加、京築地区水道企業団出資金が1,100,000円増加している。

(2) 物品

決算年度中、車両については、普通乗用自動車が増加、小型貨物自動車が1台減少、軽自動車が2台減少している。他の物品については、主に陶芸用電気炉が1式減少、自動体外除細動器が18台減少、給食センターの下処理用シンクが3台増加している。

(3) 債権

債権の状況は次のとおりである。

ア 町税（町民税特別徴収分）

地方税法の規定に基づき翌年度4、5月に特別徴収すべきもので、当年度末現在高は276,026,860円となっており、前年度より14,503,780円増加している。

イ 奨学資金貸付金

本貸付金は荇田町奨学資金貸付条例に基づき貸し付けるもので、当年度末現在高は58,530,000円となっており、前年度より5,680,000円減少している。

(4) 基金

一般会計の積立基金は9基金、特別会計の積立基金は1基金となっている。

(一般会計の積立基金)

ア 財政調整基金

期中の増減は267,326,868円の増となっており、決算年度末現在高は、預金分は3,205,235,552円、有価証券分は600,000,000円、荇田町土地開発公社の貸付金は360,000,000円、合計4,165,235,552円となっている。

イ 消防賞じゅつ金基金

決算年度末現在高は5,574,210円となっている。

ウ 公債償還基金

決算年度末現在高は39,103,082円となっている。

エ まちづくり基金

期中の増減は47,320,100円の増となっており、決算年度末現在高は183,430,634円となっている。
出納整理期間中に89,203,329円の積立及び51,092,697円の取崩しを行っている。

オ 霊園管理基金

期中の増減は286,783円の増となっており、決算年度末現在高は29,575,681円となっている。

カ 公共施設整備基金

期中の増減は638,460,108円の増となっており、決算年度末現在高は4,397,990,929円となっている。
出納整理期間中に599,951,000円の積立てを行っている。

キ 企業立地等奨励金基金

期中の増減は67,601,571円の減となっており、決算年度末現在高は379,547,993円となっている。

ク 森林環境譲与税基金

期中の増減は2,979,700円の増となっており、決算年度末現在高は6,201,500円となっている。

ケ 宿泊税交付金基金

期中の増減は3,092,570円の減となっており、決算年度末現在高は25,251,786円となっている。
出納整理期間中に21,304,000円の積立、11,071,390円の取崩しを行っている。

(特別会計の積立基金)

コ 介護給付費準備基金

期中の増減はなく、決算年度末現在高は328,258,957円となっている。

第11 資金の状況

令和6年度の各会計（水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計を除く）の収支に伴う現金の運用状況は、例月出納検査において毎月末現在高を確認し、議長、町長に報告済みであるので決算における確認は省略した。

資金の運用は良好に処理されており、一時借入金についても各会計予算の議決を得ている最高限度額の範囲内で処理され、その他の運用は、会計相互間の資金運用と基金の繰替運用によって賄われている。

第12 基金運用状況

ア 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金は国民健康保険法の規定による高額療養費の受給者に対し、その受給前において当該療養に係る一部負担金の支払に必要な資金を貸し付ける事業に関する事務の円滑かつ効率的な執行を図るために昭和53年度に設置されたものである。

この基金の原資金は 10,000,000 円で高額療養資金の貸付金として運用されており、前年度末貸付残額は866,000円で、決算年度中に資金を貸し付けた実人数は6名、延件数で11件、延貸付額は 907,000円であり、回収した実人数は7名、延件数で15件、回収額は1,629,000円、本年度末現在の貸付金144,000円、現金は9,856,000円となっている。

最近3か年の運用状況は次のとおりである。

国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況

(単位：円、回)

年度	基金の額	年度中運用額		回転率
		貸付金	回収金	
4	10,000,000	4,027,000	3,558,000	0.4
5	10,000,000	3,894,000	3,602,000	0.4
6	10,000,000	907,000	1,629,000	0.1

(注)「回転率」は貸付金/基金額である。

イ 高額介護サービス費資金貸付基金

当基金は介護保険法の規定による高額サービス費等（高額サービス費、福祉用具購入費、住宅改修費）の受給者に対して、その受給前において当該療養に係る一部負担金の支払に必要な資金を貸し付ける事業に関する事務の円滑かつ効率的な執行を図るために平成12年度に設置されたものである。当基金の原資金は、1,500,000 円であり、本年度の運用実績はなく、本年度末現在の現金は1,500,000円となっている。

ウ 用品調達基金

当基金は町の事務又は事業の執行に必用な用品の集中購買を実施し、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。

この基金の原資金は 1,000,000 円で、運用内容の用品は封筒及び都市計画図である。本年度で当基金を廃止しており、本年度末現在高は現金0円、債権(未収代金)0円、未払金0円、物品残高138,749円となっている。

最近 3 か年の運用状況は次のとおりである。

用品調達基金の運用状況

(単位：円)

年度	基金の額	債 権 (未収代金)	物品残高 (期末在庫評価額)	現 金	債 務 (未払金)	期末現在高 b+c+d-e=f	欠損処分高 g	過不足額 (運用益のみ)	基金繰入金
	a	b	c	d	e				
4	1,000,000	137,400	232,517	1,330,930	63,470	1,637,377	0	637,377	-
5	1,000,000	0	146,309	809,353	0	955,662	0	△ 44,338	-
6	1,000,000	0	138,749	0	0	138,749	0	△ 2,558	△ 858,693

※過不足額は、決算書事項別明細書の利子及び運用益の利息を除いた額で計上している。

第13 審査結果の意見

令和6年度の一般会計歳入決算額は前年度に比べて1,825,543,275円増の19,902,975,282円となっている。また、一般会計歳出決算額は前年度に比べて1,976,013,683円増の18,661,647,473円となっている。

収支について見ると、実質収支額は前年度に比べて117,263,408円減の1,158,072,809円となっている。実質単年度収支は前年度と比べて1,117,134,622円減で114,568,540円の赤字となっている。

次に特別会計において、国民健康保険特別会計を除く各特別会計の実質収支は黒字となっている。また国民健康保険特別会計の翌年度歳入繰上充用金は5,983,571円で、前年度と比べて11,931,254円減少している。

財政指標についてみると、本町の財政力指数は1.308で昨年度を0.056ポイント上回っており、経常収支比率は80.1%で昨年度を0.4ポイント下回っている。

一般会計及び特別会計の歳入は概ね増加しているものの、収入未済額もまた増加が見られる。各種税や保険料、負担金、使用料、徴収金等に係る収入未済等については、歳入の確保や公平性の観点からその縮減を図るべきものである。各担当においては、収納に関する適正なルールを構築し、適切で効果的な収納対策に取り組むよう努められたい。

歳出では子育て世帯支援施策、中学校施設の改修工事及びデジタル化の推進などを実施するとともに、将来に向けた公共施設整備基金などへの積立ても行っており、実質単年度収支は赤字となっている。

本町は普通交付税が交付されない不交付団体である。歳入の根幹をなすのは町税であってその町税は景気動向に強く影響される。今日、物価の上昇、世界情勢の混乱やアメリカ合衆国による関税引き上げなど、わが国経済を巡る不確実性は極めて高く景気動向は不透明であって、今後の町の財政状況を見通すことも非常に困難な状況である。

このような状況の中でも、必要な施策を着実に実施できるよう、効果的・効率的な事業の実施や長期的な視点による計画的な財政運営の推進に努められたい。